

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第81期) 至 平成18年3月31日

**東芝テック株式会社**

(359011)

# 目 次

頁

## 第81期 有価証券報告書

【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	11
3 【対処すべき課題】 .....	12
4 【事業等のリスク】 .....	12
5 【経営上の重要な契約等】 .....	14
6 【研究開発活動】 .....	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	16
第3 【設備の状況】 .....	17
1 【設備投資等の概要】 .....	17
2 【主要な設備の状況】 .....	17
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	19
第4 【提出会社の状況】 .....	20
1 【株式等の状況】 .....	20
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	23
3 【配当政策】 .....	23
4 【株価の推移】 .....	24
5 【役員の状況】 .....	25
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	28
第5 【経理の状況】 .....	31
1 【連結財務諸表等】 .....	32
2 【財務諸表等】 .....	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	84
第7 【提出会社の参考情報】 .....	85
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	85
2 【その他の参考情報】 .....	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	86
監査報告書	
平成17年3月連結会計年度 .....	87
平成18年3月連結会計年度 .....	89
平成17年3月会計年度 .....	91
平成18年3月会計年度 .....	93

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第81期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	東芝テック株式会社
【英訳名】	TOSHIBA TEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 前田 義 廣
【本店の所在の場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 主計担当部長 飯 島 康 弘
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東五反田二丁目17番2号
【電話番号】	03(6422)7000(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部 広報・広告担当部長 藤 井 正 勝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	337,204	341,667	355,112	376,187	443,401
経常利益 (百万円)	1,649	9,112	12,252	14,431	14,804
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△5,136	3,947	7,990	6,347	6,033
純資産額 (百万円)	112,244	114,863	116,218	119,778	128,065
総資産額 (百万円)	240,751	247,671	256,310	270,055	323,475
1株当たり純資産額 (円)	389.57	405.49	414.18	428.88	458.80
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△17.82	13.57	28.16	22.44	21.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	46.6	46.4	45.3	44.4	39.6
自己資本利益率 (%)	—	3.5	6.9	5.4	4.9
株価収益率 (倍)	—	20.5	17.4	23.1	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,887	20,403	35,284	31,467	17,076
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△22,643	△13,821	△17,988	△16,300	△17,914
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,763	4,070	△11,380	△5,254	△2,868
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	37,768	49,302	53,772	64,959	67,774
従業員数 (名)	12,634	13,336	13,673	14,468	19,601

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第78期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第81期、第80期、第79期、第78期及び第77期は潜在株式がないため記載していない。

4 自己資本利益率及び株価収益率については、第77期は当期純損失を計上したため記載していない。

## (2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (百万円)	246,087	241,201	245,288	257,509	253,930
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△2,044	4,960	7,065	8,314	9,111
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△5,873	2,332	3,528	4,054	6,966
資本金 (百万円)	39,970	39,970	39,970	39,970	39,970
発行済株式総数 (株)	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704	288,145,704
純資産額 (百万円)	103,465	104,044	103,844	105,248	110,494
総資産額 (百万円)	185,632	181,220	187,526	198,634	197,814
1株当たり純資産額 (円)	359.10	367.34	370.13	376.91	395.91
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	0 (0)	5 (0)	6 (3)	8 (4)	9 (4)
1株当たり当期純利益又 は当期純損失(△) (円)	△20.38	7.99	12.41	14.33	24.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.7	57.4	55.4	53.0	55.9
自己資本利益率 (%)	—	2.2	3.4	3.9	6.5
株価収益率 (倍)	—	34.8	39.4	36.1	24.8
配当性向 (%)	—	62.6	48.3	55.8	36.2
従業員数 (名)	4,836	4,489	4,314	4,202	3,972

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第77期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり情報は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。

3 第78期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第81期、第80期、第79期、第78期及び第77期は潜在株式がないため記載していない。

5 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第77期は当期純損失を計上したため記載していない。

## 2 【沿革】

昭和25年2月	企業再建整備法により東京芝浦電気(株)(現 (株)東芝)から分離独立 商号 東京電気器具(株) 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地 資本金 35,000,000円
27年10月	東京工場を開設
11月	商号変更及び本店移転 商号 東京電気(株) 本店 東京都目黒区中目黒二丁目6番13号
30年6月	東静電気(株)(現 連結子会社)設立
37年11月	東京証券取引所市場第二部に上場
12月	三島工場(現 三島事業所)を開設
41年10月	東芝事務機(株)を吸収合併
44年8月	東京証券取引所市場第一部指定
12月	テックアメリカ社(現 東芝テックアメリカ流通情報システム社、連結子会社)設立
47年9月	流通情報システム事業に係る販売部門を分離独立(テック電子(株))
48年11月	流通情報システム事業に係るサービス部門を分離独立 (現 テックエンジニアリング(株)、連結子会社)
49年4月	東京工場秦野分工場(現 秦野工場)を開設
55年3月	東京電気技研(株)(現 テックインフォメーションシステムズ(株)、連結子会社)設立
57年4月	技術開発拠点(現 コア技術開発センター)を開設
62年3月	東京工場を廃止
64年1月	テックシンガポール社(現 連結子会社)設立
平成3年12月	テック商事(株)(現 テックアプライアンス(株)、連結子会社)設立
4年7月	テックインドネシア社(現 連結子会社)設立
6年10月	テック電子(株)と合併 商号変更及び本店移転 商号 (株)テック 本店 静岡県田方郡大仁町大仁570番地
7年4月	ティムマレーシア社(現 連結子会社)に資本参加
9月	東芝テック香港調達・物流サービス社(現 連結子会社)設立
11年1月	商号変更及び本店移転 商号 東芝テック(株) 本店 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地 (株)東芝より複写機に係る営業を譲受け、柳町事業所を開設 東芝ライテック(株)に対して照明に係る営業を譲渡 東芝テック画像情報システム(株)(現 連結子会社)営業開始
4月	東芝テックヨーロッパ画像情報システム社(現 連結子会社)設立 (株)東芝より東芝複写機深圳社(現 連結子会社)を譲受け
10月	東芝アメリカビジネスソリューション社(現 連結子会社)設立
12年10月	東芝テックヨーロッパ流通情報システム社(現 連結子会社)営業開始
13年4月	東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社及び 東芝テックフランス画像情報システム社(現 連結子会社)営業開始
14年1月	柳町事業所を廃止し、三島事業所に統合
17年1月	本店移転 本店 東京都品川区東五反田二丁目17番2号
17年10月	東芝テックビジネスソリューション(株)(現 連結子会社)営業開始

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社69社等から構成され、事務用機械器具及び電気機械器具の開発、製造、販売及び保守サービスを主な事業の内容としております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

#### (1) 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサブライ商品の開発・製造・販売・保守サービス事業を行っております。国内については、TECブランドにて当社及び代理店が販売し、海外については、主としてTOSHIBAブランドにて、海外子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。

<主な関係会社>

東静電気(株)、テックアプライアンス(株)、テックエンジニアリング(株)、(株)ティーイーアール、  
テックインフォメーションシステムズ(株)、東芝テックアメリカ流通情報システム社、  
東芝テックヨーロッパ流通情報システム社

#### (2) 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等の開発・製造・販売・保守サービス事業を、TOSHIBAブランドを中心に行っております。販売は、主として当社、当社の子会社及び代理店を経由して販売する体制となっております。なお、当期に国内の販売・保守サービス子会社を設立し、国内の事業運営体制を強化いたしました。

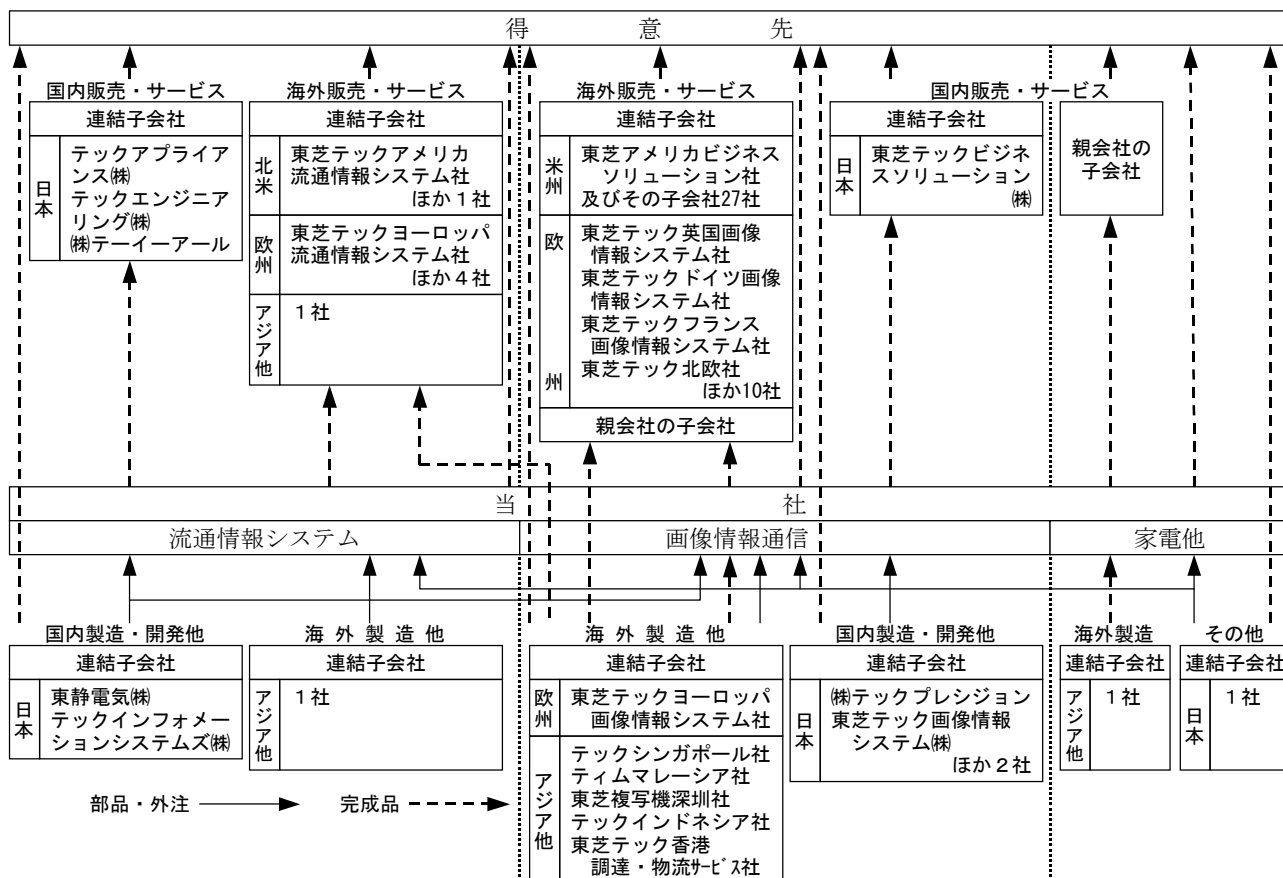
<主な関係会社>

(株)テックプレジジョン、東芝テックビジネスソリューション(株)、東芝テック画像情報システム(株)、  
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社、東芝複写機深圳社、ティムマレーシア社、  
テックシンガポール社、テックインドネシア社、東芝アメリカビジネスソリューション社、  
東芝テック北欧社、東芝テック英国画像情報システム社、東芝テックドイツ画像情報システム社、  
東芝テックフランス画像情報システム社、東芝テック香港調達・物流サービス社

#### (3) 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を主に親会社の子会社向けに開発・製造・販売しております。

事業の系統図は、以下のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(親会社) ㈱東芝 (注)6	東京都 港区	274,926	情報通信機器 電子部品 家庭電器等	被所有 52.2 (4.6)	当社製品を販売し、又㈱東芝製品を購入している。 役員の兼任等…有
(連結子会社) 東静電気㈱	静岡県 伊豆の国市	233	流通情報 システム	所有 71.6	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
㈱テックプレシジョン	静岡県 伊豆の国市	10	画像情報通信	100.0	当社向けの金型、部品等を製造している。 なお、当社は工場を賃貸している。 役員の兼任等…有
テックアプライアンス㈱	東京都品川区	150	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テックビジネス ソリューション㈱	東京都品川区	1,100	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
テックエンジニアリング㈱ (注)5	東京都江東区	200	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 なお、当社は各地の事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任等…有
㈱ティーイーアール	埼玉県川口市	20	流通情報 システム	100.0 (100.0)	当社事務機製品等の保守サービス等を行っている。 役員の兼任等…有
テックインフォメーション システムズ㈱	静岡県三島市	140	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発して いる。 役員の兼任等…有
東芝テック画像情報 システム㈱	静岡県三島市	100	画像情報通信	100.0	当社事務機製品用ソフトウェアを受託開発して いる。 なお、当社は事務所を賃貸している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 画像情報システム社	フランス ビュトー	25,925千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝複写機深圳社 (注)5	中国 深圳	67,309千 香港ドル	画像情報通信	86.1	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
ティムマレーシア社	マレーシア パナン	35,000千 マレーシア リンギット	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
テックシンガポール社	シンガポール	40,000千 シンガポール ドル	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を製造し、又調達した資材を 当社へ納入している。 役員の兼任等…有
テックインドネシア社	インドネシア バタム	1,500千 米ドル	画像情報通信	100.0 (100.0)	当社事務機製品等を受託製造している。 役員の兼任等…有
東芝テックアメリカ 流通情報システム社	米国 アトランタ	7,605千 米ドル	流通情報 システム	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝アメリカビジネス ソリューション社 (注)5 (注)7	米国 アーバイン	307,673千 米ドル	画像情報通信	50.1	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社	ベルギー ブリュッセル	3,361千 ユーロ	流通情報 システム	100.0 (58.1)	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック北欧社	スウェーデン ソルナ	2,400千 スウェーデン クローネ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック英国 画像情報システム社(注)5	英国 サリー	21,717千 スターリング ポンド	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックドイツ 画像情報システム社	ドイツ ノイス	11,000千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テックフランス 画像情報システム社(注)5	フランス ビュトー	41,515千 ユーロ	画像情報通信	100.0	当社事務機製品等を販売している。 役員の兼任等…有
東芝テック香港調達・ 物流サービス社	中国 香港	2,000千 香港ドル	画像情報通信	100.0	当社グループの資材調達等を行なっている。 役員の兼任等…有



- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
2 「議決権の所有又は被所有割合」の( )内は間接所有割合であり、内数で記載している。  
3 役員の兼任等について、親会社については、(株)東芝役員または従業員の兼任等を、連結子会社については、提出会社役員または従業員の兼任等を記載している。  
4 上記連結子会社21社のほか、連結子会社が48社、持分法適用子会社が1社ある。  
5 特定子会社に該当する。  
6 有価証券報告書を提出している。  
7 東芝アメリカビジネスソリューション社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	91,023百万円
	(2)経常利益	2,696
	(3)当期純利益	1,768
	(4)純資産額	38,767
	(5)総資産額	61,760

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
流通情報システム	6,175
画像情報通信	12,325
家電他	786
提出会社本社部門	315
合計	19,601

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 従業員数が当連結会計年度において5,133名増加した主な要因は、東芝アメリカビジネスソリューション社等を連結子会社化したことによる。  
3 臨時従業員については、その総数が従業員の100分の10未満であるため、記載を省略している。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,972	41.4	16.5	7,156

- (注) 1 従業員数は就業人員である。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

提出会社には東芝テック労働組合という単一の労働組合があり、平成18年3月末現在の組合員数は2,915名であります。

また、連結子会社の㈱フジケン及び東静電気㈱には、それぞれ単一の労働組合があり、平成18年3月末現在の組合員数は㈱フジケンが48名であり、東静電気㈱が111名であります。

いずれの活動も自主的かつ穏健で、生産性向上に積極的な熱意を示しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期のわが国経済は、個人消費及び設備投資が堅調であったことから、景気は回復基調で推移いたしました。

また、海外の景気については、米国及び欧州は底堅く推移し、アジアでは拡大いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループは、中期経営計画の基本方針である「バランスのとれたグローバル企業の確立」の達成に向けて、新POSターミナルの市場投入やデジタル複合機のラインアップ拡充等による商品力の強化、調達コストの低減・設計の標準化等によるコスト競争力の強化、直系販売網の拡充による販売力の強化等に鋭意努めてまいりました。

売上高につきましては、POSシステム及びデジタル複合機が伸長するとともに、東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社化したことなどから、前期比18%増の4,434億1百万円となりました。損益面につきましては、画像情報通信事業における特定顧客向け機器の売上減少や、市場での価格競争の激化等のマイナス要因がありましたが、POSシステム及びデジタル複合機の伸長等により、営業利益は前期比6%増の171億57百万円、経常利益は前期比3%増の148億4百万円となり、東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社化したことなどによる税効果会計及び少数株主利益の一過性の影響等から、当期純利益は前期比5%減の60億33百万円となりました。

単独決算につきましては、売上高は前期比1%減の2,539億30百万円、営業利益は前期比35%減の37億19百万円、経常利益は前期比10%増の91億11百万円、当期純利益は前期比72%増の69億66百万円となりました。

#### ① 当期の事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

##### 流通情報システム事業

POSシステム、電子レジスター、計量器、バーコードシステム、OA機器等の流通情報システム機器並びにサプライ商品を取り扱っている流通情報システム事業は、主力市場である流通小売業界が個人消費の回復を背景として復調の兆しを見せる中で、新POSターミナルの投入、コスト競争力及び営業力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のPOSシステムは、国内において量販店向けシステム・専門店向けシステムがともに伸長したことから、売上は増加いたしました。

バーコードシステム及びサプライ商品は、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、流通情報システム事業の売上高は、前期比4%増の1,736億87百万円となりました。また、同事業の営業利益は、前期比20%増の78億91百万円となりました。

##### 画像情報通信事業

デジタル複合機、複写機、ファクシミリ等の画像情報通信機器及び専用端末機等を取り扱っている画像情報通信事業は、市場での競合他社との価格競争の激化が進む厳しい事業環境の中で、新商品の開発・投入、直系販売網の拡充、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のデジタル複合機は、北米等を中心に堅調に推移したことに加え、東芝アメリカビジネスソリューション社等を連結子会社化したことなどから、売上は大幅に伸長いたしました。

その他の商品は、産業用インクジェットプリントヘッド及び実装基板等が伸長しましたが、専用端末機等が需要の端境期の影響を受けたことから、売上は減少いたしました。

この結果、画像情報通信事業の売上高は、前期比31%増の2,635億64百万円となりました。また、同事業の営業利益は、特定顧客向け機器が減少したことから、前期比13%減の95億22百万円となりました。

## 家電事業他

クリーナー、健康機器、調理機器、小型モーター等の家電製品を取り扱っている家電事業他は、成熟市場で競合他社との販売競争が続く厳しい事業環境下において、新商品の市場投入、コスト競争力の強化等に鋭意注力いたしました。

主力のクリーナーは、通期の売上は減少しましたが、競争力ある新商品の市場投入、拡販に注力したことから、期後半は順調に推移いたしました。

その他の商品は、小型モーターが伸長しましたが、売上は減少いたしました。

この結果、家電事業他の売上高は、前期比5%減の151億43百万円となりました。また、継続してコスト構造の改革に取り組み、損益の改善が進んでおりますが、2億57百万円の営業損失となりました。

## ② 所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

### 日本

当地域は、国内向けの流通情報システム機器が堅調に推移したことから、売上高は前期比4%増の3,056億98百万円となりましたが、画像情報通信事業における特定顧客向け窓口端末機の売上減少や、価格競争激化の影響から、営業利益は前期比27%減の63億47百万円となりました。

### 米州

当地域は、デジタル複合機が堅調に推移したことに加え東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社化したことなどから、売上高は942億76百万円、営業利益は27億70百万円と前期売上高36億8百万円、前期営業利益4百万円に対して大幅な増収増益となりました。

### 欧州

当地域は、販売子会社2社を新たに連結対象にしたことから、売上高は前期比11%増の1,035億24百万円となりましたが、価格競争激化等の影響から、営業利益は前期比28%減の20億38百万円となりました。

### アジア他

当地域は、流通情報システム機器及び画像情報通信機器の中国生産の拡大、家電事業の中国への生産移管などにより、売上高は前期比22%増の906億73百万円となりましたが、営業利益は特定顧客向け機器の売上減少などの影響により、前期並の63億79百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、着実な事業利益の創出に加え、売上債権の改善等に努めましたが、17年3月期に売上債権回収の前倒し等の影響があったことから、前年に対し143億91百万円減少の170億76百万円となりました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、新製品対応の設備投資のほか、画像情報通信事業の直系販売網の拡充に向けた戦略的投資等を行った結果、179億14百万円となりました。以上により、フリー・キャッシュ・フローはマイナス8億38百万円となり、前年に対し160億4百万円の減少となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより、マイナス28億68百万円となりました。

これらに「新規連結による現金及び現金同等物の増加額」等を加えた結果、当期の「現金及び現金同等物」残高は、前期末より28億15百万円増加して、677億74百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	65,947	+6.6
画像情報通信	196,324	+6.3
家電他	14,025	△6.2
合計	276,297	+5.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

流通情報システム事業の内「個別ユーザー対応物件」分野の受注状況は、次のとおりであります。

なお、他の分野においては、当社と販売会社との間で行う需給予測を考慮した見込生産を主体としているため、記載を省略しております。

区分	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
(流通情報システム) 個別ユーザー対応物件	54,183	+38.2	26,104	+53.7

- (注) 金額は、販売価格をもって表示し、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
流通情報システム	171,666	+4.0
画像情報通信	256,829	+31.4
家電他	14,905	△4.9
合計	443,401	+17.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。  
2 金額には、消費税等は含まれていない。  
3 前連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)
東芝アメリカビジネスソリューション社	37,837	10.1

- (注) 東芝アメリカビジネスソリューション社は、当連結会計年度より持分法適用会社から連結子会社となった。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済は、引き続き個人消費、設備投資及び輸出が堅調に推移し、回復基調で推移するものと予想されます。

また、海外の景気については、米国は底堅く推移し、欧州は緩やかな回復基調で推移し、アジアでは引き続き拡大するものと予想されます。

このような状況下にあつて、当社グループは、利益ある持続的成長のために、「バランスのとれたグローバル企業の確立」を目指して、新商品の開発・投入、コスト競争力の強化、直系販売網の拡充、周辺分野・有望市場への進攻、資産の効率化等、経営基盤の一層の強化に、グループ一丸となって取り組む所存でございます。

また、平成18年度（次期）においては、以下をはじめとした各種施策を実施し、社業の発展に努めてまいります。

- ・ 流通情報システム事業の営業力強化

POSシステム、バーコードシステム及びその関連商品の拡販に向けて、商品力の強化・拡充に加え、国内での直販営業力の強化を図るとともに、海外での代理店網の拡充などにより、事業規模の更なる拡大に努めてまいります。

- ・ 画像情報通信事業の事業基盤強化

フルカラー高速デジタル複合機等の戦略的商品の開発・投入、ブラジル、ロシア、インド、中国など新興市場への更なる注力、主要部品の内製化推進等のコスト競争力強化などにより、更なる拡販、収益力の改善を図ってまいります。

- ・ 家電事業の更なる体質改善

クリーナーの商品力強化を図り、顧客ニーズを捉えた新商品の市場投入を継続するとともに、コスト競争力の強化などにより、収益体質の更なる改善に注力してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクの内、当社グループが認識している主要なリスクは以下のとおりであります。当社グループは、万全なリスク管理体制により、このようなリスクの発生を回避するとともに、リスク発生時における影響の極小化に最大限努めてまいります。

#### (1) 流通情報システムの事業環境

流通情報システム事業は、流通小売業・サービス業向けが主体であり、当社グループはコンビニエンスストア、スーパーマーケット及び各種専門店等の大手顧客をはじめ多くの顧客向けに流通情報システム機器やサプライ商品を販売するとともに、保守・サービスを行っております。顧客の業績悪化及び設備投資の延期、抑制若しくは中止、業界再編の加速、あるいは当該業界への新規参入により、競争が激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 画像情報通信の事業環境

画像情報通信事業は、海外市場を主体としてグローバルに事業を展開しております。各地域での政治、経済、税制、環境対応規制及び為替等の不確実要素も多く、また、複合化・システム化に伴う業界再編の加速等、競合他社との市場競争が更に激化することもあります。これらのリスクには万全を期して対応してまいります。想定外の状況が発生した場合は、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 家電の事業環境

家電事業は、競合他社と激しい市場競争を展開している厳しい事業環境にあります。当社グループは、他社に先駆けた優位技術による新商品投入、コスト競争力確保など、引き続き努力してまいります。海外メーカーを含む競合他社による想定外の商品投入や価格戦略等が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新事業開拓・新商品開発

当社グループは、先端的なエレクトロニクス技術、システム・ソフト技術等を活用して顧客ニーズに応えてまいりました。引き続き、RFID（非接触IC型タグ）等による新たなビジネスモデルの形成に至る新技術や、各国の環境保護規制に対応する新技術等、積極的に新事業開発や新商品開発への対応に努めてまいります。これらに関しては不確実要素も多々あり、想定外の事項の発生が、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 海外生産の拡大

当社グループは、コスト競争力を確保し、為替リスク等に対応するために、海外生産を強化しております。同時に、日本、中国、欧州、シンガポール及び米国等、地域的に分散したリスク対応も図っております。中国での生産規模が拡大しつつあるため、人民元の再切り上げ等の為替変動、政治・経済情勢、電力供給等のインフラ環境及び社会問題などが、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 品質問題

当社グループは、部品選定、購入選定、製品試験等に万全を期して安全で優れた商品を最新・最良の技術により提供することに注力するとともに、保守契約を伴う事業が主体であることもあり、定期点検等により大規模な品質問題の発生を未然に防ぐ努力をしております。しかしながら、システム・ソフト対応の増大及び高度化に伴う不確実要因等、開発・製造・販売の一連のプロセスにおいて想定外の品質問題発生もあり得るため、これらが当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法令遵守・コンプライアンス

当社グループは、各社にリスク・コンプライアンスの責任者（CRO）を配置し、各CROが密接に連携の上、グループ一体となってコンプライアンスの徹底に注力しております。また、当社グループ共通の行動規範として「東芝テックグループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・企業倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。しかしながら、予期せぬ法令違反等が生じた場合は、当社グループの社会的信用が失墜するのみでなく、当社グループ業績に大きな影響を与える可能性もあります。

(8) 個人情報

当社グループは、関連法令を遵守し、個人情報の漏洩防止に万全を期すために、個人情報の管理体制や適切な取り扱い方法等を定めた各種社内規程を制定するとともに、社員教育、携帯用電子機器等の安全管理措置を強化するなど、個人情報保護の徹底に努めております。しかしながら、IT技術の発展に伴い、個人情報を取り巻く環境の複雑化・多様化が進行しており、保有している個人情報が予期せぬ事態により社外に流出する可能性が皆無とは断言できない状況にあります。このような事態が生じた場合には、当社の社会的信用に影響を与え、この対応のために生じる多額の費用負担や企業の信頼低下が当社グループ業績に影響を与える可能性があります。

(9) 退職給付債務等

平成18年3月末の当社グループの退職給付債務は654億円、年金資産は318億円であります。

退職給付債務は長期国債の利回りを考慮して計算しておりますが、国債利回りが現在の水準より更に低下する場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、年金資産は、企業年金設計上、相応の運用収益を期待して運用しておりますが、諸因により運用実績が悪化する場合は、当社グループ業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項に記載する将来に関する事項は、当期末において、当社グループが入手し得る情報に基づいて判断したものであります。

## 5【経営上の重要な契約等】

東芝テックビジネスソリューション株式会社は、東芝情報機器株式会社との間で営業の一部を譲受ける旨の契約を平成17年9月15日付にて締結し、平成17年10月1日を譲受日として東芝情報機器株式会社より画像情報通信機器の国内販売・保守サービス事業（以下、この項において「本事業」という）を譲受けました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 東芝テックビジネスソリューション株式会社は、平成17年10月1日をもって東芝情報機器株式会社より本事業に係る棚卸資産、固定資産、営業権、子会社等の株式を譲受けます。
- (2) 東芝テックビジネスソリューション株式会社は、平成17年10月1日をもって東芝情報機器株式会社より本事業に係る販売代理店、顧客等の取引先を引継ぎます。
- (3) 東芝テックビジネスソリューション株式会社は、平成17年10月1日をもって東芝情報機器株式会社より本事業に係る従業員の出向を受けます。
- (4) 東芝テックビジネスソリューション株式会社は、東芝情報機器株式会社に対して当該営業譲受けの対価として35億91百万円を支払います。
- (5) その他必要な事項は、両社で協議の上決定します。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、お客様にとっての価値創造を原点に発想し、世界のベストパートナーと共に、優れた独自技術により、確かな品質・性能と高い利便性をもつ商品・サービスをタイムリーに提供することを基本理念として、グループ各社の研究部門及び開発設計部門とが密接に連携しながら先行技術開発、要素技術開発、製品開発に鋭意取り組んでおります。

当期の研究開発費の総額は276億2百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

### (1) 流通情報システム事業

当事業分野では、POSシステム、電子レジスター、バーコードシステム等の、システム設計、チェックアウト技術、スキャニング技術、RFID（注1）応用技術、サプライ技術、ユニバーサルデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は61億35百万円となりました。

- ・お客様が買物後セルフチェックをすることで、レジでの混雑解消、業務の効率改善を図る国内量販店向けセルフスキャンシステムの開発
- ・業界最小クラスの飲食・物販・ショッピングセンター向け小型POSターミナルの開発
- ・リアルタイムな情報処理に対応し、「速さ」「簡単」「拡張性」「安定性」「安全」をコンセプトとした、リアルタイムPOSシステム「FutureRETS（フューチャーレッツ）」の開発
- ・RFIDシステムに接続して SHIPPINGラベル、管理ラベルなどを連続発行できる、FA・物流向け高性能ラベルプリンタの開発
- ・飲食店経営に不可欠な、店舗運営効率化と接客サービス向上を支援する無線オーダーシステム”Order Express”の開発
- ・電子タグと電子マネー（Suica）を組み合わせるスピーディなレジでの決済を可能とする”EXPRESS POS”の実証実験（注2）

（注1）「RFID（Radio Frequency Identification）」とは、微小な無線チップを人やモノに取り付け、読み取り装置に近づけることにより個々を識別・管理する仕組みをいいます。

（注2）株式会社ファミリーマート、伊藤忠商事株式会社及び当社の3社は、経済産業省と「日本版フューチャーストア・プロジェクト」に共同で取り組んでおり、実証実験はこの活動の一環です。



## (2) 画像情報通信事業

当事業分野では、デジタル複合機、複写機、専用端末機の、光学設計、原稿送り機構技術、プリントコントローラ技術、画像形成技術、Net-Ready（注3）対応のシステムソリューション、フレンドリーデザイン等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は205億68百万円となりました。

- ・取り込んだ紙文書やパソコン内の電子ファイルも効率良く探し出せるドキュメントビューアを搭載した、操作性の良いカラーMF P 3機種（モノクロ毎分28/35/45枚、カラー毎分11枚）の開発
- ・第二世代コントローラ e-BRIDGE を搭載してプリントスループットを向上させた、スモールオフィスとワークグループ向けの普及型モノクロMF P 4機種（毎分23/28/35/45枚）の開発
- ・高画質エンジンを搭載して低速機ながら最高水準の画質を誇る、スモールオフィス、ホームオフィス向けのシンプルで低価格な普及型モノクロMF P（毎分16枚）の開発
- ・1ドロップモードの最大印刷速度を従来機種の約2倍に高速化し、高生産性に対応した産業印刷用インクジェットプリントヘッドの開発

（注3）「Net-Ready」とは、さまざまなネットワークへの接続が用意されているという意味であり、「MFP（Multi Function Peripherals）」とは、コピー、ファクシミリ、プリンタ、スキャナーなどの機能を1台に集約し、効率的なオフィス業務に供するデジタル複合機をいいます。

## (3) 家電事業他

当事業分野では、クリーナーの要素技術である高性能モータ技術、フィルター自動クリーニング技術等の研究開発を行っております。主な研究開発の成果は以下のとおりであり、研究開発費は8億98百万円となりました。

- ・世界初のフィルター自動クリーニング機能「タイフーンロボシステム」を搭載し、フィルターの目詰まりを防止できる新方式サイクロンクリーナーの開発
- ・吸引力を持続する新機構「ビシバシパック」を搭載した紙パック式クリーナーの開発

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当期末の総資産は3,234億75百万円となり、前期末に比べ534億20百万円の大幅な増加となりました。これは、東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社化したことが主な要因であります。

流動資産は、前期末に比べ323億39百万円増加の2,018億36百万円となりました。これは、東芝アメリカビジネスソリューション社の連結子会社化などにより、「現金及び預金」と「グループ預け金」が合わせて28億15百万円増加し、また、「受取手形及び売掛金」が165億7百万円、「たな卸資産」が134億27百万円増加したことなどによります。なお、「グループ預け金」は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)等(親会社の子会社)に対する預け入れであり、実質「現金及び預金」と同等の流動性があります。

固定資産は、前期末に比べ210億81百万円増加の1,216億39百万円となりました。有形固定資産は、新規連結影響などにより67億4百万円増加しました。東芝アメリカビジネスソリューション社の連結子会社化などにより、無形固定資産が293億63百万円増加しましたが、投資額の消去などにより投資その他の資産は149億87百万円減少しました。

負債は、前期末に比べ256億2百万円増加の1,750億52百万円となりました。「支払手形及び買掛金」が72億51百万円、有利子負債が新規連結会社に対する債権の流動化額を借入金に計上したことなどから100億80百万円それぞれ増加しました。

資本の部は1,280億65百万円となり、前期末に比べ82億87百万円の増加となりました。これは、当期純利益により60億33百万円増加、為替換算調整勘定で44億62百万円増加しましたが、一方、配当金の支払により22億32百万円減少したことなどによります。

### (2) 資金の流動性についての分析

当期の当社グループの資金(連結キャッシュ・フロー計算書の「現金及び現金同等物」)残高は、前期より28億15百万円増加の677億74百万円となりました。

これは、投資活動に使用されたキャッシュ・フローが、新製品対応の設備投資のほか画像情報通信事業の直系販売網拡充に向けた戦略的投資などで179億14百万円と前期に引き続き高水準でしたが、着実な事業利益の創出などにより営業活動によるキャッシュ・フローが170億76百万円となったことや、新規連結による現金及び現金同等物の増加があったことなどによります。

なお、今後も引き続き、直系販売網拡充、研究開発投資等の戦略投資を継続する計画であります。他方、増益並びに棚卸資産・売上債権の圧縮等資産効率化の更なる深耕などにより営業キャッシュ・フロー創出に努めることで、十分な資金の流動性を維持する計画であります。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、海外売上高の為替差及び連結範囲拡大の影響もあり、前期より672億14百万円増収(伸長率17.9%)の4,434億1百万円となりました。

国内事業の売上高は、流通情報システム事業が堅調に推移したことから前期比1.0%増の1,905億75百万円となりました。また、海外事業は、北米向け・欧州向けは東芝アメリカビジネスソリューション社の連結子会社化など連結範囲拡大の影響等により大幅な増収となり、アジア他向けも順調であったことから、前期比34.9%増の2,528億25百万円となりました。

売上総利益は、売上高の増加などにより前期より487億53百万円増加の1,950億10百万円となりました。売上総利益率は44.0%で、前期比5.1%の好転であります。これは、東芝アメリカビジネスソリューション社などの、製造会社と比較して一般的に売上原価率が低く販管比率が高い販売会社を、連結子会社化したことによるものであります。

一方、販売費及び一般管理費は、同様の理由により前期より477億91百万円増加の1,778億53百万円となりました。また、研究開発費の総額は、前期より18億41百万円増加の276億2百万円(売上高比5.5%)となりました。

以上の結果、営業利益は、前期に比べ9億63百万円の増益の171億57百万円となりました。

営業外損益は、23億53百万円の損失となり、前期に比べ5億89百万円悪化となりました。

以上の結果、経常利益は、前期に比べ3億73百万円の増益の148億4百万円となりました。

特別利益は、米国子会社が企業買収した際に生じた買収益3億38百万円を計上いたしました。特別損失は、特別退職費用として12億90百万円と、遊休地に係る減損損失59百万円を計上いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、退職給付変更時差異の処理16億12百万円や事業構造改革費用14億28百万円などを計上した前期に比べ28億3百万円の改善となりましたが、当期純利益は、東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社化したことなどによる税効果会計及び少数株主利益の一過性の影響等から、3億14百万円減益の60億33百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新製品・新技術の開発、成長分野への事業展開、既存事業の強化等を図るため、積極的かつ効率的な設備投資等を行っています。

当期の設備投資等の総額は110億37百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資等を示すと、次のとおりであります。

(1) 流通情報システム事業

主な設備投資等は、IT関連設備、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は28億21百万円となりました。

(2) 画像情報通信事業

主な設備投資等は、カラートナー製造設備の拡充、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は72億47百万円となりました。

(3) 家電事業他

主な設備投資等は、設計開発関連設備、新製品の金型等であり、設備投資等の金額は9億67百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
大仁事業所 (静岡県伊豆の国市)	流通情報 システム	POSシステム、電子レジスター、計量器等の生産設備	1,911	68	773 (51)	1,597	4,351	791
三島事業所 (静岡県三島市)	画像情報 通信	情報通信機器等の生産設備及び金型、部品の生産設備	3,620	3,143	512 (65)	4,215	11,492	1,217
秦野事業所 (神奈川県秦野市)	家電他	家電製品等の生産設備	399	132	1,365 (27)	654	2,551	158
本社他 (東京都品川区他)	管理業務 販売業務	事務製品等の販売設備及びその他の設備	1,376	38	2,013 (18)	1,498	4,927	1,806

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

## (2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東静電気(株)	静岡県 伊豆の国市	流通情報 システム	事務製品等 の生産設備	308	206	268 (8)	40	823	201
テックエンジニア リング(株)	東京都 江東区他	流通情報 システム	事務製品等 の保守サー ビス設備	272	197	25 (0)	827	1,324	1,988
(株)フジケン	静岡県 田方郡 函南町他	画像情報 通信	電気機械器 具等の生産 設備	70	53	286 (3)	18	428	71
その他国内会社 8社	—————	流通情報 システム 画像情報通信 家電他	ソフトウエ アの開発設 備他	175	76	— (—)	526	778	2,063

(注) 1 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

2 金額に消費税等は含まれていない。

## (3) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東芝アメリカ ビジネス ソリューション社	米国 アーバイン他	画像情報通信	複写機等の 生産設備	411	2,932	43 (101)	406	3,794	3,273
東芝テック ヨーロッパ流通情 報システム社	ベルギー ブリュッセル 他	流通情報 システム	事務製品等 の販売設備	1,008	218	312 (23)	83	1,621	718
東芝テック ヨーロッパ画像情 報システム社	フランス ピューター	画像情報通信	複写機等の 生産設備	177	378	22 (37)	127	705	276
東芝複写機深圳社	中国 深圳他	画像情報通信	複写機等の 生産設備	458	961	— (—)	5	1,425	2,001
テック シンガポール社	シンガポール	画像情報通信	電子機器等 の生産設備	806	80	— (—)	459	1,346	490
タイム マレーシア社	マレーシア ペナン	画像情報通信	通信機器等 の生産設備	101	127	— (—)	47	276	507
テック インドネシア社	インドネシア バタム	画像情報通信	電子機器等 の生産設備	203	452	— (—)	30	686	1,025
その他在外会社 20社	—————	流通情報 システム 画像情報通信 家電他	複写機等の 販売設備他	44	99	— (—)	2,330	2,475	3,016

(注) 「その他」の金額には建設仮勘定を含んでいる。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社において以下の設備投資を計画しております。

①画像情報通信事業

部品内製化によるコスト競争力強化を企図して、中国（深圳）の部品製造拠点を拡充するため、自己資金により総額16億円程度の投資を行います。

②画像情報通信事業

国内及び米国のカラートナー製造設備の拡充を企図して、自己資金により総額9億円程度の投資を行います。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	288,145,704	288,145,704	東京証券取引所 市場第一部	——
計	288,145,704	288,145,704	——	——

(注) 2006年5月3日付で、フランクフルト証券取引所での上場を廃止している。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月3日 (注)1	—	288,145,704	—	39,970	△2,000	50,983
平成15年8月6日 (注)2	—	288,145,704	—	39,970	△1,800	49,183

(注) 1 平成14年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

2 平成15年6月27日開催の株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づく資本準備金の減少を決議したことによるものである。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	71	35	219	158	4	14,546	15,033	—
所有株式数(単元)	—	53,656	1,488	146,501	36,883	7	47,320	285,855	2,290,704
所有株式数の割合(%)	—	18.77	0.52	51.25	12.90	0.00	16.56	100.00	—

- (注) 1 自己株式9,144,293株は、「個人その他」に9,144単元を、「単元未満株式の状況」に293株を含めている。なお、自己株式9,144,293株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は9,143,293株である。
- 2 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、「その他の法人」に5単元を含めている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)東芝	東京都港区芝浦一丁目1番1号	131,741	45.72
東芝コンシューママーケティング(株)	東京都千代田区外神田一丁目1番8号	12,396	4.30
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,468	3.29
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	7,180	2.49
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505019 (常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	アイルランド ダブリン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	5,350	1.86
日本興亜損害保険(株)	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	4,532	1.57
第一生命保険(相) (常任代理人 資産管理 サービス信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,643	1.26
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,938	1.02
東京海上日動火災保険(株)	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,410	0.84
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	2,402	0.83
計	—	182,063	63.18

- (注) 1 上記のほか、当社が所有する自己株式が9,143千株ある。
- 2 千株未満は切捨てている。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,143,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 276,712,000	276,712	—
単元未満株式	普通株式 2,290,704	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,145,704	—	—
総株主の議決権	—	276,712	—

(注) 証券保管振替機構名義の株式5,000株は、「完全議決権株式(その他)」に5,000株(議決権5個)を含めている。

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東芝テック(株)	東京都品川区 東五反田二丁目17番2号	9,143,000	—	9,143,000	3.17
計	—	9,143,000	—	9,143,000	3.17

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。なお、当該株式は上記「①発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中を含めている。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月30日決議)	1,240,000	678,280,000
前決議期間における取得自己株式	1,240,000	678,280,000
残存決議株式数及び価額の総額	—	—
未行使割合(%)	—	—

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	9,727,000

(注) 「保有自己株式数」には、単元未満株式の買取により保有する自己株式数及び実質的に保有していない株式数を含めていない。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分については、安定的配当の継続を念頭に、当期及び今後の業績、事業環境等を総合的に勘案して行うこととし、内部留保資金については、今後の事業拡大を図るための研究開発投資、設備投資等に有効活用することとしております。

期末の利益配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、前期に比べ1円増配の1株につき5円といたしました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金と合わせ、前期に比べ1円増配の1株当たり9円となりました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

#### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	422	353	534	545	707
最低(円)	213	235	273	430	465

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	549	620	656	707	658	629
最低(円)	492	546	596	615	565	573

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場に基づき表示した。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	社長執行役員	前田 義 廣	昭和23年10月16日生	昭和46年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成10年1月 同社パーソナル情報機器事業本部 海外パソコン事業部長 平成11年10月 東芝アメリカ情報システム社 社長 平成13年4月 (株)東芝 デジタルメディアネットワ ーク社 副社長 平成13年6月 当社取締役(非常勤) 平成15年5月 取締役、社長付 平成15年6月 代表取締役取締役社長、社長執行 役員(現在)	21
代表取締役	専務執行役員、 社長補佐、流通 情報システムカ ンパニー社長	里 深 哲 郎	昭和22年3月9日生	昭和44年4月 当社入社 平成9年6月 流通情報システム事業部営業推進 統括部長 平成11年6月 執行役員、流通情報システム カンパニー営業推進統括部長 平成12年6月 常務執行役員、流通情報システム カンパニー営業担当、同営業推進 統括部長 平成13年4月 常務執行役員、流通情報システム カンパニー社長 平成13年6月 代表取締役、専務執行役員、流通 情報システムカンパニー社長 (現在)	11
代表取締役	常務執行役員、 社長補佐、財務 統括責任者(C F O)兼経理部 長	菊 池 祥 泰	昭和25年4月30日生	昭和48年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成4年6月 東芝ヨーロッパ社 副社長 平成10年6月 (株)東芝 電子部品・材料事業本部 電子部品・材料経理部長 平成13年10月 同社財務部グループ管理担当 グループ長 平成15年6月 当社入社、専務執行役員付 平成15年6月 執行役員、経理部長 平成16年6月 取締役、執行役員、経理部長兼経 営監査部長 平成18年6月 代表取締役、常務執行役員、財務 統括責任者(C F O)兼経理部長 (現在)	13
取締役	常務執行役員、 技術本部長兼イ ノベーション推 進本部長	麻 田 治 男	昭和23年1月2日生	昭和47年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年6月 同社関西研究所長 平成11年4月 同社研究開発センター研究企画室 グループ参事 平成12年4月 当社入社、技術本部長付 平成12年6月 執行役員、技術本部長 平成14年6月 取締役、執行役員、技術本部長 平成16年6月 取締役、常務執行役員、技術本部 長兼経営変革推進本部長 平成18年4月 取締役、常務執行役員、技術本部 長兼イノベーション推進本部長 (現在)	20
取締役	常務執行役員、 画像情報通信カ ンパニー社長	牛 山 和 昭	昭和28年1月19日生	昭和50年4月 東京芝浦電気(株)入社 平成8年4月 同社画像情報機器事業部グループ 画像情報機器海外生産担当グルー プ長 平成9年6月 東芝カナダ社 社長 平成13年10月 当社入社、画像情報通信カンパニ ー社長付 平成14年1月 画像情報通信カンパニー海外市販 営業統括部長兼同特販営業統括部 長 平成16年6月 執行役員、画像情報通信カンパニ ー海外市販営業統括部長兼同特販 営業統括部長 平成17年6月 取締役、常務執行役員、画像情報 通信カンパニー社長(現在)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務執行役員、 輸出管理担当、 総務部長	齋藤 修	昭和24年3月27日生	昭和46年4月 平成5年10月 平成6年10月 平成14年6月 平成16年5月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 流通情報システム事業部総務部長 勤労部給与福祉担当部長 総務部次長兼人事教育担当グループ長 総務部長 執行役員、総務部長 取締役、常務執行役員、輸出管理担当、総務部長(現在)	1
取締役	(非常勤)	能仲久嗣	昭和22年1月11日生	昭和45年4月 平成11年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社デジタルメディア機器社海外パソコン事業部長 東芝アメリカ情報システム社社長 (株)東芝 デジタルメディアネットワーク社 副社長 同社執行役常務、デジタルメディアネットワーク社 副社長 当社取締役(非常勤)(現在) (株)東芝 執行役常務、PC&ネットワーク社 社長 同社執行役上席常務、PC&ネットワーク社 社長(現在)	3
監査役	(常勤)	宮本照雄	昭和22年3月12日生	昭和44年4月 平成5年10月 平成9年2月 平成11年6月 平成14年6月	当社入社 総務部国際関係担当部長 総務部企画担当部長兼国際関係担当部長 総務部次長兼同法務担当グループ長 監査役(常勤)(現在)	4
監査役	(常勤)	中村憲之	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 平成3年4月 平成10年6月 平成11年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成16年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社総合企画部グループ担当部長 同社関係会社部長 同社経営戦略部次長 東芝不動産総合リース(株)代表取締役専務 東芝ファイナンス(株)取締役専務 当社監査役(常勤)(現在)	5
監査役	(常勤)	稲塚寛	昭和22年12月19日生	昭和45年4月 平成9年4月 平成11年1月 平成11年6月 平成15年6月	当社入社 情報通信事業部経理部長 画像情報通信カンパニー経理部長 経営監査部次長 監査役(常勤)(現在)	13
監査役	(非常勤)	加藤雄三	昭和27年8月2日生	昭和52年4月 平成10年1月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月	東京芝浦電気(株)入社 同社パーソナル情報機器事業本部海外パソコン事業部海外パソコン市販営業部長 東芝システム・フランス社取締役副社長 (株)東芝 グループ経営部参事(現在) 当社監査役(非常勤)(現在)	-
計						94

(注) 1 取締役のうち能仲久嗣は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。

2 監査役のうち中村憲之及び加藤雄三は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

- 3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選出している。補欠監査役の略歴は以下のとおりである。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
堀岡 弘嗣	昭和28年6月7日生	昭和52年4月	東京芝浦電気(株)入社	-
		平成3年4月	同社勤労部グループ勤労企画担当課長	
		平成15年4月	芝浦メカトロニクス(株) 取締役 総務部長	
		平成17年4月	(株)東芝 電力・社会システム社 総務部長	
		平成18年4月	同社グループ経営部長 (現在)	

- 4 千株未満は切捨てている。
- 5 東京芝浦電気(株)は現在の(株)東芝であり、東芝不動産総合リース(株)は現在の東芝不動産(株)である。
- 6 当社は、執行役員制度を導入している。執行役員の員数は19名で、上記の取締役兼務者を除く執行役員の構成は、常務執行役員 篠塚明彦、同日良 豊、同 三浦敬市、執行役員 二宮昌紀、同 落合信夫、同 和田 弘、同 井沢孝次、同 青木建夫、同 塩田高明、同 鈴木 護、同 荻原 優、同 大澤重信、同 井澤庄次となっている。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

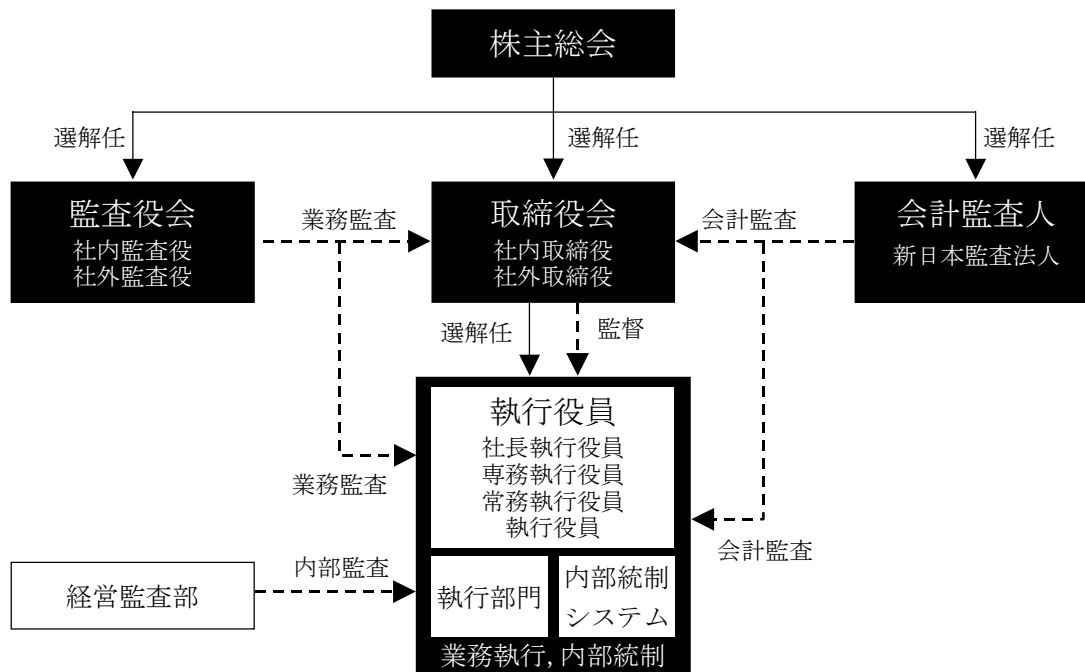
当社は、コーポレート・ガバナンスについては、ステークホルダーの期待に応え、継続的に企業価値を高めていくための重要な経営政策と認識し、経営の効率性及び透明性の向上、取締役会及び監査役（会）の機能の強化等を図るため、各種の施策に取り組んでおります。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度の下で、執行役員制度・社内カンパニー制度を導入し、「監督・意思決定に係る機能」と「業務執行に係る機能」の分離等を図るとともに、取締役の員数の適正化を図り、意思決定の迅速性・機動性の向上に努めております。併せて、経営の透明性の確保を企図して、社外取締役（1名）及び社外監査役（2名）を登用するとともに、経営責任の明確化及び経営環境の変化への迅速な対応を企図して、取締役の任期を1年としております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概略図は以下のとおりです。



#### ②内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に係る法令等の遵守並びに資産の保全という観点から内部統制システムの充実に努めています。

コンプライアンスに関する主な整備状況は以下のとおりです。

- ・グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。
- ・「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でコンプライアンスの徹底にグループ一体となって取り組んでおります。
- ・従業員及び取引先が社内担当部門や外部弁護士にリスク・コンプライアンス情報を通報することができるよう内部通報制度を構築しております。
- ・従業員及び取引先が社内担当部門や外部弁護士にリスク・コンプライアンス情報を通報することができるよう内部通報制度を構築しております。

リスク管理体制に関する主な整備状況は以下のとおりです。

- ・「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、この委員会の統括下でリスク管理の徹底にグループ一体となって取り組んでおります。
- ・「ビジネスリスクマネジメント基本規程」を制定し、ビジネスリスク要因の継続的把握とリスクが顕在化した場合の損失の極小化に努めています。

情報管理体制に関する主な整備状況は以下のとおりです。

- ・「文書取扱規程」に基づき、経営戦略会議資料、回議書等重要書類、その他各種帳票類等の保存、管理を行っております。

当社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制に関する主な整備状況は以下のとおりです。

- ・親会社からの独立性を維持・確保する中で、適切な連携を図りながら、業務の適正を確保するための体制整備に努めております。
- ・グループ共通の行動規範として「グループ行動基準」を制定し、社員一人ひとりがこの行動基準を遵守し、法令・社会規範・倫理に則した行動を行うよう、周知徹底に取り組んでおります。

### ③内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

当社は、社長直属組織「経営監査部」による内部監査、監査役（社内2名、社外2名）による業務監査、会計監査人による会計監査を実施いたしております。経営監査部、監査役及び会計監査人は、年間予定、業務報告等の定期的な打ち合わせを含め、必要に応じ随時情報交換を行うことで、相互の連携を高めております。

なお、会計監査は新日本監査法人に依頼しており、業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務にかかる補助者の構成については下記のとおりです。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
指定社員 業務執行社員	長井 秀雄	新日本監査法人	9年 (注)
	渡邊 秀俊		14年 (注)
	志村 さやか		3年

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、平成18年3月会計期間をもって交替する予定となっております。

- ・会計監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 7名、会計士補 9名

④社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、親会社である㈱東芝の役員または従業員等であります。なお、当社と当社との関係については、下記に記載のとおりであります。

その他に、当社と当社の社外取締役及び社外監査役との間に特別な利害関係はありません。

㈱東芝との取引に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 または職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	(株)東芝	東京都 港区	274,926	情報通信機器、電子 部品、家庭電器等の 製造及び販売等	(被所有) 直接 47.6 間接 4.6	兼任 1名	当社製品の 販売及び ㈱東芝製品 の購入
						兼務 1名	
						転籍 5名	
			取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
			当社製品の販売 情報機器の購入等	477 1,613	売掛金等の債権 買掛金等の債務	266 761	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 ㈱東芝製品の購入については、市場の実勢価格を勘案し価格交渉の上、発注を決定しています。
- 2 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般取引条件と同様に決定しています。

(注) 役員の兼任等の人数は当社の取締役又は監査役を兼任等する人数を記載しております。

(3) 役員報酬等及び監査報酬等の内容

当期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬等、並びに監査法人に対する監査報酬等は、次のとおりであります。

<役員報酬等>

社内取締役に支払った報酬等	160百万円
社外取締役に支払った報酬等	一百万円
監査役に支払った報酬等	52百万円

<監査報酬等>

公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	38百万円
それ以外の報酬	一百万円



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金			31,375		20,749
グループ預け金	※4		33,584		47,025
受取手形及び売掛金			52,864		69,371
たな卸資産			34,302		47,729
繰延税金資産			8,607		9,374
その他			10,719		10,396
貸倒引当金			△1,956		△2,809
流動資産合計			169,497	62.8	201,836
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物及び構築物		26,874		29,239	
減価償却累計額		15,978	10,896	17,649	11,589
機械装置及び運搬具		23,794		32,627	
減価償却累計額		17,300	6,493	22,871	9,755
工具器具及び備品		68,178		64,819	
減価償却累計額		59,592	8,586	53,769	11,049
土地			5,674		5,623
建設仮勘定			1,516		1,853
有形固定資産合計			33,167	12.3	39,871
2 無形固定資産					
営業権			5,775		8,185
連結調整勘定			2,300		27,765
その他			6,196		7,684
無形固定資産合計			14,272	5.3	43,635
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1		27,606		11,243
繰延税金資産			18,655		19,484
その他			7,011		7,536
貸倒引当金			△153		△131
投資その他の資産合計			53,119	19.6	38,132
固定資産合計			100,558	37.2	121,639
資産合計			270,055	100.0	323,475

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金		46,179		53,430	
短期借入金		21,126		33,763	
未払法人税等		5,953		2,815	
その他		42,379		53,135	
流動負債合計		115,639	42.8	143,144	44.2
II 固定負債					
長期借入金		3,463		906	
退職給付引当金		27,933		27,308	
役員退職慰労引当金		298		336	
その他		2,114		3,356	
固定負債合計		33,810	12.5	31,907	9.9
負債合計		149,450	55.3	175,052	54.1
(少数株主持分)					
少数株主持分		827	0.3	20,357	6.3
(資本の部)					
I 資本金	※5	39,970	14.8	39,970	12.3
II 資本剰余金		52,985	19.6	52,986	16.4
III 利益剰余金		31,575	11.7	34,539	10.7
IV その他有価証券評価差額 金		287	0.1	1,217	0.4
V 為替換算調整勘定		△1,793	△0.6	2,669	0.8
VI 自己株式	※6	△3,246	△1.2	△3,318	△1.0
資本合計		119,778	44.4	128,065	39.6
負債、少数株主持分及 び資本合計		270,055	100.0	323,475	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			376,187	100.0		443,401	100.0
II 売上原価	※2		229,929	61.1		248,391	56.0
売上総利益			146,257	38.9		195,010	44.0
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		130,062	34.6		177,853	40.1
営業利益			16,194	4.3		17,157	3.9
IV 営業外収益							
受取利息		396			799		
受取配当金		513			174		
投資有価証券売却益		—			436		
持分法による投資利益		1,134			49		
その他		866	2,910	0.8	1,172	2,631	0.6
V 営業外費用							
支払利息		525			560		
手形売却損		583			864		
たな卸資産廃却及び評価損		940			1,040		
固定資産廃売却損		585			215		
為替差損		414			—		
その他		1,625	4,674	1.3	2,303	4,984	1.2
経常利益			14,431	3.8		14,804	3.3
VI 特別利益							
連結調整勘定一括償却	※3	—	—	—	338	338	0.1
VII 特別損失							
特別退職費用		—			1,290		
減損損失	※4	—			59		
退職給付引当金繰入額		1,612			—		
事業構造改革費用	※5	1,428			—		
環境対策費用	※6	400	3,440	0.9	—	1,350	0.3
税金等調整前当期純利益			10,990	2.9		13,793	3.1
法人税、住民税及び事業税		6,112			5,130		
法人税等調整額		△1,645	4,467	1.2	488	5,618	1.2
少数株主利益			175	0.0		2,141	0.5
当期純利益			6,347	1.7		6,033	1.4

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			52,984		52,985
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		1	1	0	0
III 資本剰余金期末残高			52,985		52,986
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			28,546		31,575
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		6,347	6,347	6,033	6,033
III 利益剰余金減少高					
1 連結子会社増加に伴う 減少高		638		436	
2 持分法適用会社増加に 伴う減少高		432		—	
3 非連結子会社との合併 に伴う減少高		239		6	
4 その他	※1	—		330	
5 配当金		1,963		2,232	
6 役員賞与		45	3,319	62	3,069
IV 利益剰余金期末残高			31,575		34,539

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		10,990	13,793
減価償却費		10,367	13,003
減損損失		—	59
貸倒引当金の増減額(減少:△)		171	△285
退職給付引当金の増減額(減少:△)		2,637	△625
受取利息及び受取配当金		△909	△973
支払利息		525	560
持分法による投資利益		△1,134	△49
有形固定資産廃売却損		585	215
投資有価証券売却益		△44	△429
投資有価証券評価損		96	—
事業構造改革費用		1,428	—
特別退職費用		—	1,290
売上債権の増減額(増加:△)		12,113	△1,282
たな卸資産の増減額(増加:△)		907	△2,375
仕入債務の増減額(減少:△)		△4,672	△814
その他		1,873	4,129
小計		34,934	26,216
利息及び配当金の受取額		741	964
利息の支払額		△540	△561
特別退職金の支払額		—	△1,290
法人税等の支払額		△3,668	△8,252
営業活動によるキャッシュ・フロー		31,467	17,076
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△8,425	△11,566
無形固定資産の取得による支出		△1,700	△6,283
投資有価証券の取得による支出		△7,067	△1,360
投資有価証券の売却による収入		211	759
長期貸付金の貸付による支出		△29	△31
長期貸付金の回収による収入		56	96
その他		655	471
投資活動によるキャッシュ・フロー		△16,300	△17,914

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(純減少：△)	※2	△3,310	841
長期借入金の借入による収入		1,159	—
長期借入金の返済による支出		△283	△961
自己株式の取得による支出		△626	△72
配当金の支払額		△1,961	△2,228
少数株主への配当金の支払額		△236	△450
その他		4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,254	△2,868
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		667	2,534
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)		10,579	△1,172
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		53,772	64,959
Ⅶ 新規連結による 現金及び現金同等物の増加額		516	3,928
非連結子会社との合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		91	58
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高		64,959	67,774

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 37社  その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。  なお、東芝テック流通情報機器深圳社は、本格的な生産を開始したことから、Direct Digital Limited、Activ S.A.、Activ CSA S.A.S.、S.A. Difax FRANCEについては、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  東芝テック北欧社  東芝テックスイス社  非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 6社  主要な会社名  東芝テックオランダ流通情報システム社  東芝テックスイス社  連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より持分法の適用対象とした。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社  東芝アメリカビジネスソリューション社  持分が増したことにより持分法の適用対象とした。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テック北欧社、東芝テック家電深圳社他)及び関連会社(東芝ロジスティクスソリューションズ(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社及び東芝複写機深圳社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 69社  その主要な内訳は「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりである。  なお、東芝アメリカビジネスソリューション社及びその子会社27社については、増資したことにより、東芝テックビジネスソリューション(株)については、設立に伴い、東芝テック家電深圳社については、本格的な生産を開始したことから、東芝テック北欧社、東芝テックスイス社については、連結決算の開示内容充実の観点から、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等  東芝テックオランダ流通情報システム社  非連結子会社は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等の重要性が乏しいため、連結の範囲に含めていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社  主要な会社名  東芝テックオランダ流通情報システム社  東芝テックスイス社他4社は連結子会社にしたため、または連結子会社に合併されたため持分法適用を除外した。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 なし  東芝アメリカビジネスソリューション社は連結子会社にしたため持分法適用を除外した。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(東芝テックポーランド社他)及び関連会社(アドバンストサブライマニファクチャリング(株)他)は重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項  連結子会社のうち、東芝テック流通情報機器深圳社、東芝複写機深圳社、東芝テック家電深圳社及び東芝テック北欧社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p>



前連結会計年度	当連結会計年度								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算期末日の市場価格等に基づく時価法</p> <p>            (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            主として移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    主として、製品、商品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>    提出会社及び国内連結子会社については定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用している。</p> <p>    在外連結子会社については主として定額法を採用している。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>    主として定額法を採用している。</p> <p>    主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="231 1153 646 1292"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～11年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>5～15年</td> </tr> </table> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	15～38年	機械装置及び運搬具	5～11年	工具器具及び備品	2～6年	営業権	5～15年	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>②たな卸資産</p> <p>    同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>②無形固定資産</p> <p>    同左</p> <p>    主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <p>    同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p>    同左</p>
建物及び構築物	15～38年								
機械装置及び運搬具	5～11年								
工具器具及び備品	2～6年								
営業権	5～15年								

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>②退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(8,535百万円)は、5年で按分処理している。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。  数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金  役員退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。  なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象  ヘッジ手段…為替予約取引  ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針  デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法  ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  ①消費税等の会計処理  消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>②退職給付引当金  従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。  数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>③役員退職慰労引当金  同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法  ①ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>③ヘッジ方針  同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  ①消費税等の会計処理  同左  ②連結納税制度の適用  当連結会計年度より連結納税制度を適用している。</p>

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間から15年間で均等償却している。ただし、僅少なものは発生年度の損益に計上している。 米国連結子会社において発生しているのれん代は、米国財務会計基準書第142号に基づき、均等償却を行わず、年一回または減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定している。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(会計処理の方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税金等調整前当期純利益は59百万円減少している。

(表示方法の変更)

前連結会計年度	当連結会計年度
—————	(連結損益計算書) 「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めていたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」の金額は45百万円である。

(追加情報)

前連結会計年度	当連結会計年度
「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が496百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、496百万円減少している。	—————

連結財務諸表に対する注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																						
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">22,538百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,439</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">1,589百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">BarclaysTechnology Finance (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,840百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 15,057百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)及びToshiba Capital (Asia) LTD. (親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 288,145,704株である。</p> <p>※6 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,015,037株である。</p>	(株式)	22,538百万円	(出資金)	1,439	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,589百万円	TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)	244	BarclaysTechnology Finance (リース契約保証)	7	保証債務計	1,840百万円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(株式)</td> <td style="text-align: right;">5,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(出資金)</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td style="text-align: right;">1,324百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">保証債務計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,436百万円</td> </tr> </table> <p>3 輸出為替手形(信用状なし)割引高 7,252百万円</p> <p>※4 グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝キャピタル(株)(親会社の子会社)、Toshiba America Inc. (親会社の子会社)、Toshiba International Finance Plc. 及びToshiba Capital (Asia) LTD. (親会社の子会社)に対する預け入れである。</p> <p>※5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式 288,145,704株である。</p> <p>※6 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,143,293株である。</p>	(株式)	5,977百万円	(出資金)	211	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,324百万円	TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)	111	保証債務計	1,436百万円
(株式)	22,538百万円																						
(出資金)	1,439																						
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,589百万円																						
TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)	244																						
BarclaysTechnology Finance (リース契約保証)	7																						
保証債務計	1,840百万円																						
(株式)	5,977百万円																						
(出資金)	211																						
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,324百万円																						
TRM Copy CentresUK Limited (リース契約保証)	111																						
保証債務計	1,436百万円																						

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																												
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">6,581百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,243</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">7,046</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">59,381</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,786</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,560</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">18,898</td></tr> </table>	荷造発送費	6,581百万円	広告宣伝費	2,243	販売諸費	7,046	給与・賞与等	59,381	退職給付費用	3,786	減価償却費	2,560	研究開発費	18,898	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">荷造発送費</td><td style="text-align: right;">7,430百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,485</td></tr> <tr><td>販売諸費</td><td style="text-align: right;">15,424</td></tr> <tr><td>給与・賞与等</td><td style="text-align: right;">85,218</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">3,813</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,202</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">20,811</td></tr> </table>	荷造発送費	7,430百万円	広告宣伝費	4,485	販売諸費	15,424	給与・賞与等	85,218	退職給付費用	3,813	減価償却費	4,202	研究開発費	20,811
荷造発送費	6,581百万円																												
広告宣伝費	2,243																												
販売諸費	7,046																												
給与・賞与等	59,381																												
退職給付費用	3,786																												
減価償却費	2,560																												
研究開発費	18,898																												
荷造発送費	7,430百万円																												
広告宣伝費	4,485																												
販売諸費	15,424																												
給与・賞与等	85,218																												
退職給付費用	3,813																												
減価償却費	4,202																												
研究開発費	20,811																												
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は25,761百万円である。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は27,602百万円である。																												
※3 _____	※3 連結調整勘定一括償却は、米国子会社が企業買収した際に生じた買収益であり、米国財務会計基準書第141号に基づき、特別利益に計上している。 ※4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">群馬県 吾妻郡他</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-top: 10px;">上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。            将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。            なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p>	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																										
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59																										
※4 _____	_____																												
※5 特別損失に計上している事業構造改革費用は、家電事業国内生産の海外移管に伴い、主に国内生産設備等を廃却したものである。	_____																												
※6 特別損失に計上している環境対策費用は、不燃物性絶縁油を使用したコンデンサ、変圧器等の無害化対策に係るものである。	_____																												

## (連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
_____	※1 米国連結子会社が、米国財務会計基準書第87号に従って計上した最小年金負債調整額である。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">31,375百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">33,584</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,959百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	31,375百万円	グループ預け金	33,584	現金及び現金同等物	64,959百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">20,749百万円</td> </tr> <tr> <td>グループ預け金</td> <td style="text-align: right;">47,025</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,774百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度開始時における新規連結会社に対する債権の流動化額(9,645百万円)は当連結会計年度の資金取引でないため、「短期借入金の純増減額」に含めていない。</p>	現金及び預金	20,749百万円	グループ預け金	47,025	現金及び現金同等物	67,774百万円
現金及び預金	31,375百万円												
グループ預け金	33,584												
現金及び現金同等物	64,959百万円												
現金及び預金	20,749百万円												
グループ預け金	47,025												
現金及び現金同等物	67,774百万円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">346</td> <td style="text-align: center;">186</td> <td style="text-align: center;">159</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">196</td> <td style="text-align: center;">117</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">542</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">238</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">86</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">268百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	346	186	159	工具器具及び 備品	196	117	79	合計	542	304	238	1年以内	73百万円	1年超	164	合計	238百万円	支払リース料	86百万円	減価償却費相当額	86	未経過リース料		1年以内	117百万円	1年超	150	合計	268百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">304</td> <td style="text-align: center;">154</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び 備品</td> <td style="text-align: center;">209</td> <td style="text-align: center;">108</td> <td style="text-align: center;">101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">513</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び 運搬具	304	154	149	工具器具及び 備品	209	108	101	合計	513	263	250	1年以内	83百万円	1年超	167	合計	250百万円	支払リース料	83百万円	減価償却費相当額	83	未経過リース料		1年以内	137百万円	1年超	52	合計	189百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	346	186	159																																																																		
工具器具及び 備品	196	117	79																																																																		
合計	542	304	238																																																																		
1年以内	73百万円																																																																				
1年超	164																																																																				
合計	238百万円																																																																				
支払リース料	86百万円																																																																				
減価償却費相当額	86																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	117百万円																																																																				
1年超	150																																																																				
合計	268百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械装置及び 運搬具	304	154	149																																																																		
工具器具及び 備品	209	108	101																																																																		
合計	513	263	250																																																																		
1年以内	83百万円																																																																				
1年超	167																																																																				
合計	250百万円																																																																				
支払リース料	83百万円																																																																				
減価償却費相当額	83																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	137百万円																																																																				
1年超	52																																																																				
合計	189百万円																																																																				



(有価証券関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	982	2,023	1,041
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	982	2,023	1,041
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	272	220	△51
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	272	220	△51
合計	1,255	2,244	989

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
211	45	0

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,382
②その他	0
合計	1,382

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,230	3,078	1,847
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,230	3,078	1,847
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	31	28	△2
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	31	28	△2
合計	1,261	3,106	1,844

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
693	425	6

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
①非上場株式	1,806
②その他	0
合計	1,806

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>① 取引の内容 提出会社及び一部連結子会社は、為替予約取引を利用しており、為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>② 取引に対する取組方針 外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしている。</p> <p>③ 取引の利用目的 通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 取引の相手方は信用度の高い金融機関であり、相手方の契約不履行から生じる信用損失の発生は予想していない。</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、当該規程に基づきデリバティブ取引を取扱っている。 なお、デリバティブ取引に係る契約締結業務は経理部が担当している。</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いている。</p>	<p>① 取引の内容 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引の利用目的 同左</p> <p>④ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>⑤ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑥ 時価等に係る補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	1,555	—	1,561	△6

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

当連結会計年度（平成18年3月31日）

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 ユーロ他	1,390	—	1,399	△9

(注) 1 上記為替予約は、提出会社が連結子会社に対する債権及び予定取引をヘッジ対象としたものであり、個別財務諸表上は振当て処理及び繰延ヘッジ処理している。

2 時価の算定方法

先物為替相場によっている。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けている。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△63,218百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">23,344</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△39,873</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">10,378</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,561</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,933百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△205</td> </tr> <tr> <td>④会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,555</td> </tr> <tr> <td>⑥未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>⑦退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">7,691百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金177百万円を支払っており、営業外費用として計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0～2.3%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.0～2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</td> </tr> <tr> <td>⑥会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△63,218百万円	②年金資産	23,344	③未積立退職給付債務	△39,873	④会計基準変更時差異の未処理額	—	⑤未認識数理計算上の差異	10,378	⑥未認識過去勤務債務	1,561	⑦退職給付引当金	△27,933百万円	①勤務費用	3,285百万円	②利息費用	1,224	③期待運用収益	△205	④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612	⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,555	⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	218	⑦退職給付費用	7,691百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	2.0～2.3%	③期待運用収益率	0.0～2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。		⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△65,463百万円</td> </tr> <tr> <td>②年金資産</td> <td style="text-align: right;">31,885</td> </tr> <tr> <td>③未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△33,578</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,053</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,343</td> </tr> <tr> <td>⑥連結貸借対照表計上純額</td> <td style="text-align: right;">△27,180</td> </tr> <tr> <td>⑦前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td>⑧退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△27,308百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,091百万円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,311</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△498</td> </tr> <tr> <td>④未認識数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,442</td> </tr> <tr> <td>⑤未認識過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td>⑥退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">5,565百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に割増退職金1,410百万円を支払っており、営業外費用及び特別損失として計上している。 2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">①退職給付見込額の期間配分の方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>②割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>③期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>④過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> <tr> <td>⑤数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">同左</td> </tr> </table>	①退職給付債務	△65,463百万円	②年金資産	31,885	③未積立退職給付債務	△33,578	④未認識数理計算上の差異	5,053	⑤未認識過去勤務債務	1,343	⑥連結貸借対照表計上純額	△27,180	⑦前払年金費用	127	⑧退職給付引当金	△27,308百万円	①勤務費用	3,091百万円	②利息費用	1,311	③期待運用収益	△498	④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,442	⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	218	⑥退職給付費用	5,565百万円	①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準	②割引率	主に2.0%	③期待運用収益率	主に2.0%	④過去勤務債務の額の処理年数	10年	同左		⑤数理計算上の差異の処理年数	10年	同左	
①退職給付債務	△63,218百万円																																																																																						
②年金資産	23,344																																																																																						
③未積立退職給付債務	△39,873																																																																																						
④会計基準変更時差異の未処理額	—																																																																																						
⑤未認識数理計算上の差異	10,378																																																																																						
⑥未認識過去勤務債務	1,561																																																																																						
⑦退職給付引当金	△27,933百万円																																																																																						
①勤務費用	3,285百万円																																																																																						
②利息費用	1,224																																																																																						
③期待運用収益	△205																																																																																						
④会計基準変更時差異の費用処理額	1,612																																																																																						
⑤未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,555																																																																																						
⑥未認識過去勤務債務の費用処理額	218																																																																																						
⑦退職給付費用	7,691百万円																																																																																						
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																						
②割引率	2.0～2.3%																																																																																						
③期待運用収益率	0.0～2.0%																																																																																						
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																						
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。																																																																																							
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。																																																																																							
⑥会計基準変更時差異の処理年数	5年																																																																																						
①退職給付債務	△65,463百万円																																																																																						
②年金資産	31,885																																																																																						
③未積立退職給付債務	△33,578																																																																																						
④未認識数理計算上の差異	5,053																																																																																						
⑤未認識過去勤務債務	1,343																																																																																						
⑥連結貸借対照表計上純額	△27,180																																																																																						
⑦前払年金費用	127																																																																																						
⑧退職給付引当金	△27,308百万円																																																																																						
①勤務費用	3,091百万円																																																																																						
②利息費用	1,311																																																																																						
③期待運用収益	△498																																																																																						
④未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,442																																																																																						
⑤未認識過去勤務債務の費用処理額	218																																																																																						
⑥退職給付費用	5,565百万円																																																																																						
①退職給付見込額の期間配分の方法	期間定額基準																																																																																						
②割引率	主に2.0%																																																																																						
③期待運用収益率	主に2.0%																																																																																						
④過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																						
同左																																																																																							
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																						
同左																																																																																							

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,014百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,224</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,408</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">1,988</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,781</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,418</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,690</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△490</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△410</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,427</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,263百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,607百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">18,655</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	11,014百万円	無形固定資産	7,224	賞与引当金	3,408	未実現利益	1,988	その他	5,781	繰延税金資産小計	29,418	評価性引当額	△727	繰延税金資産合計	28,690	固定資産圧縮積立金	△490	その他有価証券評価差額金	△410	その他	△526	繰延税金負債合計	△1,427	繰延税金資産の純額	27,263百万円	流動資産－繰延税金資産	8,607百万円	固定資産－繰延税金資産	18,655	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">10,787百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,369</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,482</td> </tr> <tr> <td>未実現利益</td> <td style="text-align: right;">2,908</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,423</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,972</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△526</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,445</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△474</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△836</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△275</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,586</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,858百万円</td> </tr> </table> <p>(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">9,374百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">19,484</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	退職給付引当金	10,787百万円	無形固定資産	7,369	賞与引当金	3,482	未実現利益	2,908	その他	6,423	繰延税金資産小計	30,972	評価性引当額	△526	繰延税金資産合計	30,445	固定資産圧縮積立金	△474	その他有価証券評価差額金	△836	その他	△275	繰延税金負債合計	△1,586	繰延税金資産の純額	28,858百万円	流動資産－繰延税金資産	9,374百万円	固定資産－繰延税金資産	19,484
退職給付引当金	11,014百万円																																																												
無形固定資産	7,224																																																												
賞与引当金	3,408																																																												
未実現利益	1,988																																																												
その他	5,781																																																												
繰延税金資産小計	29,418																																																												
評価性引当額	△727																																																												
繰延税金資産合計	28,690																																																												
固定資産圧縮積立金	△490																																																												
その他有価証券評価差額金	△410																																																												
その他	△526																																																												
繰延税金負債合計	△1,427																																																												
繰延税金資産の純額	27,263百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	8,607百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	18,655																																																												
退職給付引当金	10,787百万円																																																												
無形固定資産	7,369																																																												
賞与引当金	3,482																																																												
未実現利益	2,908																																																												
その他	6,423																																																												
繰延税金資産小計	30,972																																																												
評価性引当額	△526																																																												
繰延税金資産合計	30,445																																																												
固定資産圧縮積立金	△474																																																												
その他有価証券評価差額金	△836																																																												
その他	△275																																																												
繰延税金負債合計	△1,586																																																												
繰延税金資産の純額	28,858百万円																																																												
流動資産－繰延税金資産	9,374百万円																																																												
固定資産－繰延税金資産	19,484																																																												

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	165,085	195,429	15,672	376,187	—	376,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,792	5,044	192	7,029	(7,029)	—
計	166,878	200,473	15,864	383,216	(7,029)	376,187
営業費用	160,283	189,521	17,229	367,034	(7,042)	359,992
営業利益又は営業損失(△)	6,595	10,951	△1,364	16,181	13	16,194
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	67,478	150,987	9,598	228,064	41,991	270,055
減価償却費	2,668	6,642	1,055	10,367	—	10,367
資本的支出	3,117	6,494	781	10,393	—	10,393

当連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	流通情報システム (百万円)	画像情報通信 (百万円)	家電他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	171,666	256,829	14,905	443,401	—	443,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,021	6,734	238	8,994	(8,994)	—
計	173,687	263,564	15,143	452,396	(8,994)	443,401
営業費用	165,795	254,041	15,401	435,238	(8,994)	426,244
営業利益又は営業損失(△)	7,891	9,522	△257	17,157	0	17,157
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	68,515	206,945	7,363	282,824	40,651	323,475
減価償却費	2,874	9,375	754	13,003	—	13,003
資本的支出	3,710	12,625	984	17,320	—	17,320

(注) 1 事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
流通情報システム	POSシステム	量販店本部・店舗向けシステム、ショッピングセンター向けシステム、コンビニエンスストア向けシステム、百貨店向けシステム、専門店向けシステム、飲食店向けシステム、ビジネスソリューション
	電子レジスター	各種専門店及び一般小売店向けレジスター
	計量器	商業用電子料金はかり、電子計量値付ラベルプリンタ
	バーコードシステム	バーコードシステム、二次元コードシステム
	OA機器 サプライ	事務用コンピュータ、パーソナルコンピュータ、電子黒板 流通情報システム機器関連消耗品
画像情報通信	画像情報通信機器	デジタル複合機、デジタルフルカラー複合機、アナログ複写機、普通紙ファクシミリ、機器リモート管理システム、ドキュメントソリューション
	専用端末機等	特定顧客向け窓口端末機・各種端末機・プリンタ
	インクジェットプリントヘッド	産業用・工業用用途インクジェットプリントヘッド
	部品	回路基板、電源ユニット、金型
家電他	クリーナー	キャニスタータイプ、スティックタイプ、ハンディタイプ、業務用タイプ
	健康機器等	各種エアーマッサージ機器、ジューサー・ミキサー、フードプロセッサ、小型モーター

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度42,507百万円、当連結会計年度41,096百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。



【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	252,173	3,604	85,916	34,492	376,187	—	376,187
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	43,151	4	7,598	39,689	90,444	(90,444)	—
計	295,325	3,608	93,515	74,182	466,631	(90,444)	376,187
営業費用	286,579	3,604	90,674	67,798	448,656	(88,664)	359,992
営業利益	8,745	4	2,840	6,384	17,974	(1,779)	16,194
II 資産	187,184	1,966	62,974	37,998	290,124	(20,068)	270,055

当連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	日本 (百万円)	米州 ※ (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	219,490	93,744	95,107	35,059	443,401	—	443,401
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	86,208	531	8,416	55,613	150,770	(150,770)	—
計	305,698	94,276	103,524	90,673	594,172	(150,770)	443,401
営業費用	299,350	91,506	101,485	84,293	576,636	(150,392)	426,244
営業利益	6,347	2,770	2,038	6,379	17,535	(378)	17,157
II 資産	227,298	42,548	64,175	45,525	379,548	(56,072)	323,475

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 日本以外の区分に属する主な国又は地域

① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

※ 当連結会計年度よりメキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリに所在する会社を傘下に持つ東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社にしたことにより、前連結会計年度まで「北米」としていたが当連結会計年度より「米州」とした。

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー、オランダ

③ アジア他…シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国、オーストラリア

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度42,507百万円、当連結会計年度41,096百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金及びグループ預け金)、長期投資資金(投資有価証券等)である。

【海外売上高】

前連結会計年度

	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	65,829	94,135	27,480	187,446
II 連結売上高(百万円)				376,187
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.5	25.0	7.3	49.8

当連結会計年度

	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
	米州 ※	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	116,860	103,111	32,854	252,825
II 連結売上高(百万円)				443,401
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.4	23.3	7.4	57.0

(注) 1 海外売上高は、提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

① 米州………米国、カナダ、メキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリ

※ 当連結会計年度よりメキシコ、プエルトリコ、パナマ、ヴェネズエラ、ブラジル、チリに所在する会社を傘下に持つ東芝アメリカビジネスソリューション社を連結子会社にしたことにより、前連結会計年度まで「北米」としていたが当連結会計年度より「米州」とした。

② 欧州………イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、ベルギー、オランダ

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千米ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
関連会社	東芝アメリカ ビジネスソ リューション社	米国 アーバイン	274,745	画像情報通信機器等の 製造及び販売等	(所有) 直接 36.73	兼務 2名	当社製品の 販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		画像情報通信機器の販売		37,823	売掛金		389

(注) 当社が所有する以外の議決権は親会社が間接所有しているため、「2 兄弟会社等」の「親会社の子会社」にも該当する。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

2 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝情報機 器㈱	東京都 品川区	3,600	OA機器の販売及び 保守等	なし	転籍 1名	当社製品の 販売
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		画像情報通信機器の販売		10,979	売掛金		3,193

(注) 上記金額のうち取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して、当社希望価格を提示し交渉の上、一般的取引条件と同様に決定している。

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝キャピ タル㈱	東京都 港区	100	東芝グループの国内関連 会社における資金調達・ 運用	なし	なし	当社資金運用の ための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		28,000	グループ預け金		28,000

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	東芝キャピタル㈱	東京都港区	100	東芝グループの国内関連会社における資金調達・運用	なし	なし	当社資金運用のための預け入れ
		取引の内容		取引金額 (百万円)	科目		期末残高 (百万円)
		資金の預け入れ		34,421	グループ預け金		34,421

(注) 取引金額は期末残高である。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社運用資金の預け入れについては、同社以外からも金利の提示をうけ、市場の実勢レート等を勘案して決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	428円88銭	1株当たり純資産額	458円80銭
1株当たり当期純利益	22円44銭	1株当たり当期純利益	21円40銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,347	6,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	62	59
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(62)	(59)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,284	5,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,030	279,068

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## ⑤【連結附属明細表】

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	21,122	32,081	4.33	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3	1,682	3.43	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	3,463	906	5.86	平成19年～34年
合計	24,589	34,669	——	——

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金(百万円)	72	822	1	1

## (2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		14,357		4,515	
グループ預け金	※6	28,000		34,421	
受取手形	※2	1,576		1,318	
売掛金	※2	23,838		23,616	
製品		10,311		10,266	
半製品		41		42	
原材料		1,798		1,922	
仕掛品		1,822		2,749	
貯蔵品		115		183	
前払費用		682		570	
前渡金		184		—	
繰延税金資産		4,884		4,210	
未収入金	※2	10,702		10,066	
その他		674		719	
貸倒引当金		△373		△419	
流動資産合計		98,617	49.6	94,182	47.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物		18,453		18,312	
減価償却累計額		11,503	6,949	11,485	6,827
構築物		2,007		1,812	
減価償却累計額		1,431	576	1,332	479
機械及び装置		15,101		10,691	
減価償却累計額		11,274	3,827	7,327	3,364
車両及び運搬具		128		93	
減価償却累計額		106	22	74	19
工具器具及び備品		54,978		46,318	
減価償却累計額		48,976	6,001	39,739	6,578
土地			4,840		4,717
建設仮勘定			1,181		1,387
有形固定資産合計		23,399	11.8	23,373	11.8
2 無形固定資産					
特許権		270		132	
借地権		27		27	
ソフトウェア		2,450		2,586	
その他		1,020		796	
無形固定資産合計		3,769	1.9	3,543	1.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券		3,457		4,536	
関係会社株式		40,878		45,705	
関係会社出資金		8,726		8,915	
長期貸付金		5		6	
従業員長期貸付金		70		43	
関係会社長期貸付金		15		—	
更生債権等		152		138	
長期前払費用		329		242	
繰延税金資産		15,821		14,379	
差入保証金		2,616		1,982	
その他		893		876	
貸倒引当金		△119		△112	
投資その他の資産合計		72,847	36.7	76,716	38.8
固定資産合計		100,016	50.4	103,632	52.4
資産合計		198,634	100.0	197,814	100.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		1,160		1,153	
買掛金	※2	37,080		38,578	
一年内返済長期借入金		3		1	
未払金	※2	10,794		8,341	
未払費用		6,186		6,369	
未払法人税等		2,480		464	
前受金		400		465	
預り金	※2	12,645		11,800	
設備支払手形		20		10	
その他		713		626	
流動負債合計		71,486	36.0	67,814	34.3
II 固定負債					
長期借入金		22		15	
退職給付引当金		21,811		19,412	
役員退職慰労引当金		66		79	
固定負債合計		21,900	11.0	19,506	9.8
負債合計		93,386	47.0	87,320	44.1
(資本の部)					
I 資本金	※1	39,970	20.1	39,970	20.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		49,183		49,183	
2 その他資本剰余金					
資本金及び資本準備金 減少差益		3,800		3,800	
自己株式処分差益		2		2	
資本剰余金合計		52,985	26.7	52,986	26.8
III 利益剰余金					
1 任意積立金					
圧縮記帳積立金		742		716	
別途積立金		10,000		12,000	
2 当期末処分利益		4,534		7,254	
利益剰余金合計		15,276	7.7	19,971	10.1
IV その他有価証券評価差額金		261	0.1	884	0.5
V 自己株式	※3	△3,246	△1.6	△3,318	△1.7
資本合計		105,248	53.0	110,494	55.9
負債及び資本合計		198,634	100.0	197,814	100.0

## ②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		257,509	100.0		253,930	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		10,827				10,311	
2 当期製品製造原価	※1 ※3	134,032				127,548	
3 当期商品仕入高	※1	53,633				59,065	
4 他勘定へ振替 経費へ振替 固定資産へ振替 その他へ振替		△481 △77 △451				△690 △42 △891	
計		△1,010				△1,624	
5 製品期末たな卸高		10,311	187,171	72.7	10,266	185,034	72.9
売上総利益			70,338	27.3		68,896	27.1
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2 ※3		64,647	25.1		65,176	25.6
営業利益			5,691	2.2		3,719	1.5
IV 営業外収益							
受取利息	※1	89				93	
受取配当金	※1	5,187				6,990	
その他	※1	178	5,454	2.1	692	7,775	3.0
V 営業外費用							
支払利息		14				14	
売上割引		18				26	
売掛債権売却損		352				371	
手形売却損		583				825	
たな卸資産廃却及び評価 損		785				364	
固定資産廃売却損		514				381	
為替差損		179				53	
その他		384	2,831	1.1	347	2,384	0.9
経常利益			8,314	3.2		9,111	3.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
VI 特別損失							
特別退職費用		—			588		
減損損失	※4	—			59		
退職給付引当金繰入額		1,300			—		
事業構造改革費用	※5	1,428			—		
環境対策費用	※6	164	2,892	1.1	—	648	0.3
税引前当期純利益			5,421	2.1		8,462	3.3
法人税、住民税及び事業 税		2,031			△207		
法人税等調整額		△663	1,367	0.5	1,703	1,496	0.6
当期純利益			4,054	1.6		6,966	2.7
前期繰越利益			1,601			1,404	
中間配当額			1,121			1,116	
当期末処分利益			4,534			7,254	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	105,646	78.9	105,334	81.5
II 労務費		18,277	13.7	16,800	13.0
III 外注加工費		2,637	2.0	1,150	0.9
IV 経費		7,285	5.4	5,881	4.6
当期総製造費用		133,846	100.0	129,166	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,459		1,822	
合計		136,306		130,988	
期末仕掛品たな卸高		1,822		2,749	
半製品・貯蔵品 (自社生産部品)増減差額		△84		1	
他勘定へ振替		※2	535		690
当期製品製造原価		134,032		127,548	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。		※1 経費の内訳の主なものは次のとおりである。	
減価償却費	4,238百万円	減価償却費	4,067百万円
動力費	961	動力費	834
消耗品費	412	消耗品費	347
※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。		※2 他勘定へ振替の内訳は次のとおりである。	
有形固定資産	95百万円	有形固定資産	144百万円
販売費及び一般管理費	439	販売費及び一般管理費	543
その他	1	その他	3
計	535	計	690

原価計算方法

当社の原価計算方法は部門別総合原価計算(一部は個別原価計算)を採用している。なお期中において標準原価計算を実施しているが、期末において実際原価との差額はたな卸資産及び売上原価に調整している。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			4,534		7,254
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金 取崩額		25	25	24	24
合計			4,559		7,278
III 利益処分量					
配当金		1,116		1,395	
役員賞与金		39		34	
(うち監査役賞与金)		(10)		(9)	
任意積立金					
別途積立金		2,000	3,155	2,000	3,429
IV 次期繰越利益			1,404		3,849

重要な会計方針

前事業年度	当事業年度												
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品及び半製品は先入先出法による低価法又は個別法による原価法、仕掛品は移動平均法による低価法又は個別法による原価法、原材料は移動平均法による低価法によっている。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間に基づき、償却を実施している。</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>15～25年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>5～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～6年</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(自社利用分)</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	建物	15～38年	構築物	15～25年	機械及び装置	11年	車両及び運搬具	5～6年	工具器具及び備品	2～6年	ソフトウェア(自社利用分)	5年	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>主な耐用(償却)年数は以下のとおりである。 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>
建物	15～38年												
構築物	15～25年												
機械及び装置	11年												
車両及び運搬具	5～6年												
工具器具及び備品	2～6年												
ソフトウェア(自社利用分)	5年												

前事業年度	当事業年度
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異のうち、退職給付信託により一括処理した残額(6,500百万円)は、5年で按分処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため内規による必要額を計上している。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を行っている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社にはデリバティブ取引の取扱いに関する管理規程があり、通常の取引の範囲内で外貨建取引に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で、包括的な為替予約取引を利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略している。</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他の財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度より連結納税制度を適用している。</p>

(会計処理方法の変更)

前事業年度	当事業年度
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前当期純利益は59百万円減少している。

(表示方法の変更)

前事業年度	当事業年度
(損益計算書) 「売掛債権売却損」は、前事業年度まで、営業外費用の「その他」に含めていたが、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度の「売掛債権売却損」の金額は300百万円である。	—————

(追加情報)

前事業年度	当事業年度
「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。 この結果、販売費及び一般管理費が391百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、391百万円減少している。	—————



注記事項  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)																									
※1	<table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>1,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>288,145,704株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	1,000,000,000株	発行済株式数	普通株式	288,145,704株	※1	<table border="0"> <tr> <td>授権株数</td> <td>普通株式</td> <td>1,000,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式数</td> <td>普通株式</td> <td>288,145,704株</td> </tr> </table>	授権株数	普通株式	1,000,000,000株	発行済株式数	普通株式	288,145,704株												
授権株数	普通株式	1,000,000,000株																									
発行済株式数	普通株式	288,145,704株																									
授権株数	普通株式	1,000,000,000株																									
発行済株式数	普通株式	288,145,704株																									
※2	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">関係会社に対する主な資産・負債</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>2,563百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,248</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>10,183</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,799</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>11,647</td> </tr> </table>	関係会社に対する主な資産・負債		受取手形及び売掛金	2,563百万円	未収入金	8,248	買掛金	10,183	未払金	2,799	預り金	11,647	※2	<table border="0"> <tr> <td colspan="2">関係会社に対する主な資産・負債</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>5,364百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>8,729</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>12,996</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>2,518</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>10,742</td> </tr> </table>	関係会社に対する主な資産・負債		受取手形及び売掛金	5,364百万円	未収入金	8,729	買掛金	12,996	未払金	2,518	預り金	10,742
関係会社に対する主な資産・負債																											
受取手形及び売掛金	2,563百万円																										
未収入金	8,248																										
買掛金	10,183																										
未払金	2,799																										
預り金	11,647																										
関係会社に対する主な資産・負債																											
受取手形及び売掛金	5,364百万円																										
未収入金	8,729																										
買掛金	12,996																										
未払金	2,518																										
預り金	10,742																										
※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,015,037株である。</p>	※3	<p>自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 9,143,293株である。</p>																								
4	<p>偶発債務 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td>1,378百万円</td> </tr> <tr> <td>東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td>1,666</td> </tr> <tr> <td>東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td>535</td> </tr> <tr> <td>東芝テックフランス 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td>347</td> </tr> <tr> <td>Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)</td> <td>202</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,378百万円	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	833	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	1,666	東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	535	東芝テックフランス 画像情報システム社 (借入債務保証)	347	Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	202	4	<p>偶発債務 保証債務</p> <table border="0"> <tr> <td>従業員住宅ローン (銀行借入等保証)</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)</td> <td>714</td> </tr> <tr> <td>東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td>5,241</td> </tr> <tr> <td>東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)</td> <td>2,427</td> </tr> <tr> <td>Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)</td> <td>259</td> </tr> </table>	従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,138百万円	東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	714	東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	5,241	東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	2,427	Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	259		
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,378百万円																										
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	833																										
東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	1,666																										
東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	535																										
東芝テックフランス 画像情報システム社 (借入債務保証)	347																										
Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	202																										
従業員住宅ローン (銀行借入等保証)	1,138百万円																										
東芝テックヨーロッパ 流通情報システム社 (借入債務保証)	714																										
東芝テック英国 画像情報システム社 (借入債務保証)	5,241																										
東芝テックドイツ 画像情報システム社 (借入債務保証)	2,427																										
Electric Imaging Solutions Limited (リース契約保証)	259																										
5	<p>輸出為替手形(信用状なし)割引高 21,522百万円</p>	5	<p>輸出為替手形(信用状なし)割引高 21,005百万円</p>																								
※6	<p>グループ預け金は、東芝グループ内の資金を一元 化して効率活用することを目的とする東芝キャピ タル(株)(親会社の子会社)に対する預け入れであ る。</p>	※6	<p>同左</p>																								
7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は261百万円 である。</p>	7	<p>配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は884百万円 である。</p>																								

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">60,724百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">89,145</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">5,154</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費64%、一般管理費36%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">3,918百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">631</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">4,341</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">13,155</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">5,662</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,204</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,972</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,656</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,222</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">764</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">18,104</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は24,763百万円である。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 特別損失に計上している事業構造改革費用は、家電事業国内生産の海外移管に伴い、主に国内生産設備等を廃却したものである。</p> <p>※6 特別損失に計上している環境対策費用は、不燃物性絶縁油を使用したコンデンサ、変圧器等の無害化対策に係るものである。</p>	売上高	60,724百万円	営業費用	89,145	営業外収益	5,154	荷造発送費	3,918百万円	広告宣伝費	631	販売諸費	4,341	従業員給料	13,155	従業員賞与	5,662	退職給付費用	2,204	その他人件費	2,972	業務委託費	2,656	旅費	1,547	賃借料	2,222	減価償却費	764	研究開発費	18,104	<p>※1 関係会社との主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">62,939百万円</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td style="text-align: right;">105,306</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td style="text-align: right;">6,981</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費62%、一般管理費38%であり、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">荷造発送費</td> <td style="text-align: right;">3,079百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>販売諸費</td> <td style="text-align: right;">5,488</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">12,819</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">5,265</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,208</td> </tr> <tr> <td>その他人件費</td> <td style="text-align: right;">2,882</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">2,622</td> </tr> <tr> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">1,438</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">851</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">19,973</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は26,322百万円である。</p> <p>※4 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>群馬県 吾妻郡他</td> <td>59</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">上記の土地については、現在遊休状態にあり、今後利用計画も無く、地価が著しく下落しているため、減損損失を認識した。</p> <p style="text-align: center;">将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしている。</p> <p style="text-align: center;">なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価またはそれに準ずる方法にて評価している。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p>	売上高	62,939百万円	営業費用	105,306	営業外収益	6,981	荷造発送費	3,079百万円	広告宣伝費	551	販売諸費	5,488	従業員給料	12,819	従業員賞与	5,265	退職給付費用	2,208	その他人件費	2,882	業務委託費	2,622	旅費	1,438	賃借料	2,026	減価償却費	851	研究開発費	19,973	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59
売上高	60,724百万円																																																																				
営業費用	89,145																																																																				
営業外収益	5,154																																																																				
荷造発送費	3,918百万円																																																																				
広告宣伝費	631																																																																				
販売諸費	4,341																																																																				
従業員給料	13,155																																																																				
従業員賞与	5,662																																																																				
退職給付費用	2,204																																																																				
その他人件費	2,972																																																																				
業務委託費	2,656																																																																				
旅費	1,547																																																																				
賃借料	2,222																																																																				
減価償却費	764																																																																				
研究開発費	18,104																																																																				
売上高	62,939百万円																																																																				
営業費用	105,306																																																																				
営業外収益	6,981																																																																				
荷造発送費	3,079百万円																																																																				
広告宣伝費	551																																																																				
販売諸費	5,488																																																																				
従業員給料	12,819																																																																				
従業員賞与	5,265																																																																				
退職給付費用	2,208																																																																				
その他人件費	2,882																																																																				
業務委託費	2,622																																																																				
旅費	1,438																																																																				
賃借料	2,026																																																																				
減価償却費	851																																																																				
研究開発費	19,973																																																																				
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																																																		
遊休	土地	群馬県 吾妻郡他	59																																																																		

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">64</td> <td style="text-align: center;">27</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	17	10	6	工具器具及び備品	91	64	27	合計	109	74	34	1年以内	20百万円	1年超	13	合計	34百万円	支払リース料	23百万円	減価償却費相当額	23	未経過リース料		1年以内	14百万円	1年超	24	合計	38百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">65</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">92</td> <td style="text-align: center;">69</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械及び装置	26	17	9	工具器具及び備品	65	52	13	合計	92	69	22	1年以内	15百万円	1年超	7	合計	22百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22	未経過リース料		1年以内	12百万円	1年超	11	合計	24百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	17	10	6																																																																		
工具器具及び備品	91	64	27																																																																		
合計	109	74	34																																																																		
1年以内	20百万円																																																																				
1年超	13																																																																				
合計	34百万円																																																																				
支払リース料	23百万円																																																																				
減価償却費相当額	23																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	14百万円																																																																				
1年超	24																																																																				
合計	38百万円																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
機械及び装置	26	17	9																																																																		
工具器具及び備品	65	52	13																																																																		
合計	92	69	22																																																																		
1年以内	15百万円																																																																				
1年超	7																																																																				
合計	22百万円																																																																				
支払リース料	22百万円																																																																				
減価償却費相当額	22																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年以内	12百万円																																																																				
1年超	11																																																																				
合計	24百万円																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度 (平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 8,615百万円 無形固定資産 7,160 賞与引当金 2,031 その他 4,443 繰延税金資産小計 22,251 評価性引当額 △574 繰延税金資産合計 21,677 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △490 その他有価証券評価差額金 △392 その他 △87 繰延税金負債合計 △970 繰延税金資産の純額 20,706百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 7,889百万円 無形固定資産 7,275 賞与引当金 1,884 その他 3,348 繰延税金資産小計 20,396 評価性引当額 △451 繰延税金資産合計 19,944 (繰延税金負債) 固定資産圧縮積立金 △474 その他有価証券評価差額金 △805 その他 △75 繰延税金負債合計 △1,355 繰延税金資産の純額 18,589百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6 研究費等の法人税額特別控除 △12.0 外国税額控除 △5.8 その他 △1.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 25.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 4.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △2.6 研究費等の法人税額特別控除 △7.7 外国税額控除 △13.2 評価性引当額 △1.5 その他 △2.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 17.7%

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	376円91銭	1株当たり純資産額	395円91銭
1株当たり当期純利益	14円33銭	1株当たり当期純利益	24円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,054	6,966
普通株主に帰属しない金額(百万円)	39	34
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(39)	(34)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,015	6,932
普通株式の期中平均株式数(千株)	280,030	279,068

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	其他有価証券	CONEX BUSINESS SYSTEMS INC.	12,950,000	1,309
		(株)フジオフードシステム	866	441
		(株)イズミ	98,617	416
		(株)ファミリーマート	59,196	218
		KYSYS CORPORATION	1,008,787	200
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	99	178
		東芝ライテック(株)	2,800,000	140
		(株)東急ストア	212,960	136
		(株)フジ	69,535	126
		台芝国際股份有限公司	3,373,650	124
		その他57銘柄	3,494,088	1,244
		小計	12,033,899	4,536
計		12,033,899	4,536	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,453	536	677	18,312	11,485	654	6,827
構築物	2,007	4	199	1,812	1,332	54	479
機械及び装置	15,101	397	4,807	10,691	7,327	774	3,364
車両及び運搬具	128	6	41	93	74	7	19
工具器具及び備品	54,978	4,401	13,061	46,318	39,739	3,445	6,578
土地	4,840	80	203 (59)	4,717	—	—	4,717
建設仮勘定	1,181	5,632	5,426	1,387	—	—	1,387
有形固定資産計	96,692	11,058	24,419	83,331	59,958	4,937	23,373
無形固定資産							
特許権	1,102	—	—	1,102	969	137	132
借地権	27	—	—	27	—	—	27
ソフトウェア	4,802	1,077	944	4,935	2,348	923	2,586
その他	2,669	303	297	2,675	1,878	545	796
無形固定資産計	8,601	1,381	1,241	8,740	5,197	1,606	3,543
長期前払費用	679	70	89	660	417	147	242
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 増加中主なもの

  工具器具及び備品

    金型冶工具 3,212百万円

    器具及び備品 1,189

  建設仮勘定

    金型冶工具 3,328

    一般設備 2,303

減少中主なもの

  工具器具及び備品

    金型冶工具 10,803

    器具及び備品 2,258

  建設仮勘定

    金型冶工具 3,197

    一般設備 2,229

2 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

3 長期前払費用の償却方法は定額法である。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		39,970	—	—	39,970
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) 1 (株)	(288,145,704)	(—)	(—)	(288,145,704)
	普通株式 (百万円)	39,970	—	—	39,970
	計 (株)	(288,145,704)	(—)	(—)	(288,145,704)
	計 (百万円)	39,970	—	—	39,970
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	49,183	—	—	49,183
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金 減少差益 (百万円)	3,800	—	—	3,800
	自己株式処分差益 (注) 2 (百万円)	2	0	—	2
計 (百万円)	52,985	0	—	52,986	
任意積立金	(任意積立金)				
	圧縮記帳積立金 (注) 3 (百万円)	742	—	25	716
	別途積立金 (注) 3 (百万円)	10,000	2,000	—	12,000
	計 (百万円)	10,742	2,000	25	12,716

(注) 1 当期末における自己株式数は9,143,293株である。

2 当期増加額は単元未満株式の買増し請求に応じて生じた差益である。

3 当期増加額及び当期減少額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	492	84	29	15	532
役員退職慰労引当金	66	28	15	—	79

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち15百万円は、洗替えによる戻入額である。



(2) 【主な資産及び負債の内容】

(平成18年3月31日現在)

① 資産の部

A 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	212
預金	
当座預金	4,175
普通預金	127
小計	4,302
合計	4,515

b グループ預け金

相手先	金額(百万円)
東芝キャピタル(株)	34,421

c 受取手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)岡谷オリンパス	115
(株)フジ医療器	99
(株)ライフコーポレーション	71
スーパーバック(株)	37
(株)ミマキエンジニアリング	34
その他	959
合計	1,318

ロ 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	8月 (百万円)	9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
124	197	672	314	7	1	1,318

d 売掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝テックビジネスソリューション(株)	3,353
IMAGISTICS INTERNATIONAL INC.	1,089
東芝コンシューママーケティング(株)	994
東芝インターナショナルファイナンス英国社	902
東芝ソリューション(株)	793
その他	16,483
合計	23,616

なお、売掛金回収率は92%、滞留月数は平均1.1ヵ月となっている。

e たな卸資産

内訳	製品 (百万円)	半製品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	貯蔵品 (百万円)	合計 (百万円)
流通情報システム部門	7,380	—	1,493	715	130	9,719
画像情報通信部門	2,808	42	321	1,749	49	4,970
家電部門他	77	—	108	284	4	474
合計	10,266	42	1,922	2,749	183	15,164

f 未収入金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東芝テック香港調達・物流サービス社	4,131
東芝複写機深圳社	1,713
テックエンジニアリング(株)	539
東芝テックビジネスソリューション(株)	512
品川税務署	487
その他	2,680
計	10,066

B 固定資産  
 投資その他の資産  
 a 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
東芝アメリカビジネスソリューション社	19,369
東芝テックフランス画像情報システム社	4,642
東芝テック英国画像情報システム社	4,041
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	3,360
テックシンガポール社	2,916
その他	11,374
合計	45,705

b 繰延税金資産

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	7,889
無形固定資産	7,275
固定資産圧縮積立金	△474
その他有価証券評価差額金	△805
その他	494
合計	14,379

② 負債の部

流動負債

a 支払手形

イ 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東京エレクトロンデバイス㈱	626
ユー・エム・シー・エレクトロニクス㈱	213
沼津ハイパック㈱	54
応研精工㈱	41
(有)鈴啓	30
その他	187
合計	1,153

ロ 期日別内訳

平成18年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
314	346	275	217	1,153

b 買掛金

主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス㈱	4,278
東芝複写機深圳社	3,981
テックエンジニアリング㈱	2,571
東芝テックヨーロッパ画像情報システム社	1,767
SMB Cファイナンスサービス㈱	1,734
その他	24,245
合計	38,578

(注) りそな決済サービス㈱及びSMB Cファイナンスサービス㈱に対する買掛金は、取引先が当社に対する売掛債権を譲渡したことによるものである。

c 預り金  
 主な相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
テックエンジニアリング(株)	7,084
テックアプライアンス(株)	951
テックインフォメーションシステムズ(株)	844
テック 柏谷電機(株)	555
(株)テックプレジジョン	479
その他	1,885
計	11,800

(注) 預り金のうち、関係会社からのもの(10,742百万円)は、グループ内の資金を集中させて、運用を一元化するためのものである。

d 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	40,287
未認識過去勤務債務	△457
未認識数理計算上の差異	△5,543
年金資産	△14,874
計	19,412

(3) 【その他】  
 該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	262円(消費税等含む)
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき9,030円(消費税等含む) 2. 喪失登録株券 1枚につき 525円(消費税等含む)
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株) 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行(株)
取次所	中央三井信託銀行(株) 全国各支店 日本証券代行(株) 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額(注1)
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞(注2)
株主に対する特典	特になし

(注) 1 単元未満株式の買取・買増手数料に係る消費税等は別途申し受けることにしている。

2 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなった。

当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等である(株)東芝は、継続開示会社であります。

上場取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所、ロンドン証券取引所

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第80期)	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
		至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第81期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月26日
		至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書				平成17年4月5日
				平成17年5月6日
				平成17年6月3日
				平成17年7月5日 関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第80期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

東芝テック株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長井 秀雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 秀俊 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 志村 さやか ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東芝テック株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東芝テック株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。



古紙/パルプ配合率70%再生紙を使用しています